

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
1	庶務業務及びコンプライアンスの確保	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

項目	内容
事業・業務概要	<p><b>目的</b> (事業の背景を含む)</p> <p>効果的な区政運営の行うため、区業務の進捗管理を行い、総合的かつ効率的に庶務業務を実施する。また、職員のコンプライアンス意識を向上させ、区民に対して説明責任を果たせる組織とすることで、区民の区政に対する信頼を確保する。</p>
	<p>庶務業務においては、区業務全般の進捗管理を行い、職員がスムーズに業務が行えるようサポートする。コンプライアンスの確保については、区民に対して説明責任を果たすため、これまで、区長・副区長のマネジメントのもと、さまざまなコンプライアンス意識の向上の取組を行うことで、「来庁者等に対する窓口サービス」の格付で星二つを獲得するなど、一定の成果をあげることができた。</p> <p>しかしながら、コンプライアンス違反に起因した不祥事等が依然として発生している。職員のコンプライアンス意識を向上させ、区民に対しての説明責任を果たすために自律的な取組をうながす。</p> <p><b>【庶務経常事務】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文書事務(文書收受、発送、各種照会・回答、情報公開・個人情報保護関係他)</li> <li>・公益通報、服務規律、コンプライアンス関係事務</li> <li>・法務・訴訟関係事務</li> <li>・人材育成、研修の実施</li> <li>・安全衛生、公務災害関係事務</li> <li>・勤怠処理</li> <li>・給与関係事務</li> <li>・区長日程管理</li> <li>・経営会議の運営、課題の管理</li> <li>・他の所属に属さないもの 等</li> </ul> <p><b>【コンプライアンス意識の向上の具体的取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区長、副区長が参加する朝礼の実施および職場巡視</li> <li>・コンプライアンス、個人情報保護、接遇、契約・会計等に係る研修について、課題に対応した適切な研修テーマを設定するなどして効果的に実施</li> <li>・人権問題についての理解・認識を深め、人権意識の高揚を図ることを目的とし、人権展への参加による人権研修を実施</li> <li>・コンプライアンス推進強化月間の取組の実施</li> <li>・他所属の不祥事案の共有</li> <li>・適正な決裁・審査事務の実施</li> </ul>
	<p>予算額(予算科目)</p> <p>350千円(接遇研修実施に係る報償金)</p>
	<p>事業実施期間(回数)</p> <p>通年(各研修は1回以上)</p>
	<p>事業対象者(人数)</p> <p>区職員全員</p>
委託関係	<p>契約・入札方法</p> <p>接遇に関して極めて専門的かつ高度な知識を有し、他の地方公共団体や民間企業において、接遇に関する研修の講師実績を多数有している講師に対し、報償金として支出する。</p>
	<p>募集要項のポイント</p>
	<p>仕様書のポイント</p>
	<p>選考委員等選考方式</p>

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
1	庶務業務及びコンプライアンスの確保	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庶務経常業務(随時)</li> <li>・他所属の不祥事案の共有(随時)</li> <li>・適正な決裁・審査事務の実施(随時)</li> </ul>		
	4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庶務経常業務(随時)</li> <li>・他所属の不祥事案の共有(随時)</li> <li>・区長、副区長の各課担当朝礼の参加(5月(各担当1回、計7回))</li> <li>・契約・会計事務研修の準備(6月～)</li> <li>・適正な決裁・審査事務の実施(随時)</li> </ul>		
	7月 9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庶務経常業務(随時)</li> <li>・契約・会計事務研修の実施(8月)</li> <li>・コンプライアンス推進強化月間の取組(9月)</li> <li>・他所属の不祥事案の共有(随時)</li> <li>・区長、副区長の各課担当朝礼の参加(9月(各担当1回、計7回))</li> <li>・接遇研修の内容検討(7月～9月)</li> <li>・適正な決裁・審査事務の実施(随時)</li> </ul>		
	10月 12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庶務経常業務(随時)</li> <li>・接遇研修の実施(10月)</li> <li>・人権研修の実施(11月)</li> <li>・コンプライアンス研修、個人情報保護研修(12月)</li> <li>・他所属の不祥事案の共有(随時)</li> <li>・適正な決裁・審査事務の実施(随時)</li> </ul>		
	1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庶務経常業務(随時)</li> <li>・他所属の不祥事案の共有(随時)</li> <li>・適正な決裁・審査事務の実施(随時)</li> </ul>		
備考				

項目	内容
講座・イベント・会議名	
イベント等開催関係	開催日時
	開催場所
	区役所の主催等
	その他主催団体・組織等
	共催団体・組織等
	後援団体・組織等
	目標事業規模
	その他留意事項
	イベント等 当日タイムテーブル
	挨拶者
	来賓紹介
	祝電紹介の方法
動員の方法	
その他他課との連携等	特になし

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
1	庶務業務及びコンプライアンスの確保	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

前年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区長、副区長が参加する朝礼の実施および職場巡視(年3回)</li> <li>・コンプライアンス、個人情報保護、接遇、契約・会計に係る研修について、課題に対応した適切な研修テーマを設定するなどして効果的に実施(各1回)</li> <li>・コンプライアンス推進強化月間の取組の実施(9月実施)</li> <li>・人権展への参加による人権研修の実施(11月実施)</li> <li>・他所属の不祥事案の共有(随時)</li> </ul>			
業績目標	実績	コンプライアンスの確保に向けた研修などの取組の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・区長、副区長が参加する朝礼の実施および職場巡視(年3回)</li> <li>・コンプライアンス、個人情報保護、接遇、契約・会計等に係る研修の実施(各1回)</li> <li>・コンプライアンス推進強化月間の取組の実施(9月)</li> <li>・人権展への参加による人権研修の実施(11月)</li> <li>・他所属の不祥事案の共有(随時)</li> </ul>		自己評価
成果目標	実績	不適切な事務処理事案の件数を前年度から10%減とする 「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。		
中期展望	コンプライアンスを確保し、区民に対して説明責任を果たすことで、より一層の区政に対する信頼を確保する。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	区役所来庁者等に対するサービスの維持・向上を図り、不適切事務処理事案の発生件数を減らすことが、区政に対する信頼の確保に必要なため。			

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
1	庶務業務及びコンプライアンスの確保	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
2	人員マネジメント	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区役所が担うべく役割や業務が増加している中、効率的かつ適正な業務執体制をめざす
	内容	事業担当主事(補)や再任用職員及び嘱託職員を活用するとともに、各課の状況を把握し、適正な人員を配置する。
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	人事考課内容及び自己申告の確認により所属間異動の検討(1月)		
	4月 6月	9月末退職者調査(6月) 各課の状況把握(随時)		
	7月 9月	定年退職者・再任用者への再任用採用・更新希望調査(8月) 3級昇格選考調査(9月) 再任用(短)の嘱託職員への変更検討(9月) 各課の状況把握(随時)		
	10月 12月	再任用採用、更新選考(10月～11月) 平成32年度に向けて各課のヒアリングを実施(10月) 各課の状況把握(随時)		
	1月 3月	人事考課内容及び自己申告の確認により所属間異動の検討(1月)		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
来賓紹介			
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	10月1日付け新設係長級ポストを地域課に設置		
業績目標	実績	事務分担に紐づく事業・業務計画書に基づき、効率的かつ円滑に業務が行える体制を確立する。	自己評価
成果目標	実績	超過勤務時間数について、前年度より5パーセント減を目指す(災害対応及び選挙事務を除く)	
中期展望	実施事業・業務の成果を最大限に引き出せる業務執行体制を確立することにより、将来ビジョンを実現する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	適正な人員配置を行うことが、中期展望に寄与するため。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
3	区長自由経費・区CM(シティマネージャー)自由経費にかかる予算の編成	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	自立した自治体型の区政運営に向けて、住民・地域に一番身近な区長(区CM)が、自らの権限と責任のもと、住民の意見を聴き、その特性や実情に即した総合的な施策を決定し展開する。
	内容	区長(区CM)がその権限と責任において、区域内の基礎自治に関する施策や事業について、地域の特性や実情に応じた総合的な予算を編成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成にかかる所属としての方針を作成・通知</li> <li>・区CM予算にかかる意向調査・各局との調整業務</li> <li>・所属内ヒアリング等を経て予算を編成</li> <li>・財政局とのヒアリング</li> <li>・予算(案)の公表(プレス)</li> <li>・区政会議等での予算(案)の説明</li> <li>・予算の公表</li> <li>・予算関連の照会・回答</li> </ul>
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	
委託関係	事業対象者(人数)	
	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 2月 予算(案)の公表 区政会議等での予算(案)の説明 3月 予算の公表	HPにて予算の公表		
6月	4月 随時 次年度予算にかかる照会・回答事務	広報紙4月号に掲載		
9月	7月 9月 予算編成方針の作成・各課長及び担当者への説明会の開催 9月 予算編成にかかる調整及び照会・回答事務 9月～10月 区CM意向調査及び各所管局との調整			
10月 11月 12月	10月 予算(案)の編成 所属内ヒアリング 11月 予算(案)の提出 財政局ヒアリング 12月 要求段階の予算事業一覧(案)の公表	HPにて予算事業一覧(案)の公表		
3月	1月 予算内示の通知・市会資料作成 2月 予算(案)の公表 区政会議等での予算(案)の説明 3月 予算の公表	HPにて予算の公表		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	(平成30年度) 予算(案)の編成		
業績目標	実績	予算(案)の編成	自己評価
成果目標	実績	区民アンケート調査における、区役所が区民の意見やニーズを把握してるかに対する肯定的な回答の割合40%以上	
中期展望	区の特性や実情に即した総合的な施策を展開		
成果目標が中期展望に寄与する理由	区域内の基礎自治に関する施策や事業について、住民の意見を聴き地域の特性や実情に応じた総合的な予算を編成することにより、ニア・イズ・ベターの観点からそれぞれ異なる地域課題に対して、特色ある取組を行うことが出来るため。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
4	予算管理・決算事務	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	一会計年度における歳入歳出執行予算の結果を表わし、予算に表わされた1年間の計画に対して実績の数値を確定し明確にすることで、いかなる執行が行われたかを如実に表わすとともに、執行責任者の財務上の責任を明らかにする。さらに、行政活動の目的が達成できたかを検証、評価し、PDCAサイクルのもと業務の効率化等を図ることで、今後の施策展開に資することを目的とする。
	内容	予算執行状況の管理(随時) 執行見込額の作成(7月末・10月末・1月末・3月末時点) 決算説明資料の作成(6月)
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	
委託関係	事業対象者(人数)	
	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	2月 30年度予算1月末時点の執行見込額の作成			
	4月 30年度予算3月末時点(1回目)の執行見込額の作成 5月 30年度予算3月末時点(2回目)の執行見込額の作成 6月 30年度予算決算説明資料の作成			
	7月 8月 31年度予算7月末時点の執行見込額の作成			
	10月 11月 31年度予算10月末時点の執行見込額の作成			
	1月 2月 31年度予算1月末時点の執行見込額の作成			
備考	随時 予算執行状況の管理			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	(平成29年度) 決算説明資料の作成・予算執行状況の管理・予算に対する不用額(物件費)の割合2.7%		
業績目標	実績	・決算説明資料の作成 ・予算執行状況の適正管理	自己評価
成果目標	実績	予算に対する不用額(物件費)の割合3%以下	
中期展望	前年度の執行状況等実績をもとに、各事業の目的が達成できたかを検証、評価し、業務の効率化等を図ることで、PDCAサイクルを徹底し今後の施策展開に繋げていく。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	日常から予算の執行管理を徹底し、不用額の圧縮を図ることで、当初計画に対する実績を明らかにでき、今後の事業計画にあたり、より精緻に検証、評価を行うことができるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
5	契約関係事務	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	地方公共団体が締結する契約は、その公益性から、地方自治法をはじめとする法令により、取扱いに係る制度が構築されている。また、地方自治法において、「最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」と規定されており、契約締結にあたっては、最も低い金額で契約するとともに、公平に契約の相手方を選定することが求められることから、競争性の向上と透明性、公正性の確保、不正な行為や不適正な取扱いを行うことのないよう、厳正な事務執行を通して、区政に対する信頼を確保する。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約にかかる決裁、審査事務(随時)</li> <li>・契約事務研修の実施(年1回)</li> <li>・契約事務審査会の開催(定例(年1回)及び随時)</li> <li>・入札にかかる各所管課及び契約管財局との調整業務(随時)</li> <li>・契約関係にかかる照会・回答(随時)</li> <li>・競争入札参加停止関係の周知(随時)</li> </ul>
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	
委託関係	事業対象者(人数)	
	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	3月 契約事務審査会(H30年度契約にかかる公表及びH31年度包括審議)		
	6月			
	7月	8月 契約事務研修の実施		
	10月			
	12月			
	3月	3月 契約事務審査会(H31年度契約にかかる公表及びH32年度包括審議)		
備考	[随時] 契約にかかる決裁、審査事務・契約事務審査会の開催・入札にかかる各所管課及び契約管財局との調整業務・契約関係にかかる照会・回答・競争入札参加停止関係の周知			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	大正区役所契約事務審査会		
イベント等開催関係	開催日時	定例(年1回)及び随時	
	開催場所	大正区役所 会議室	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項	大正区役所契約事務審査会設置要綱	
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	契約事務研修の実施(年1回)		
業績目標	実績	契約事務研修の実施(年1回)	自己評価
成果目標	実績	不適正な事務処理事案の件数0件	
中期展望	関係法規を遵守し、不正な行為や不適正な取扱いを行うことのないよう、常に厳正な事務を実施し、区政に対する信頼を確保する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	不適正な事務処理を防止し、公正、公平な事務を執行することが、中期展望に寄与するため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
6	いわゆる「ごみ屋敷」問題への対策	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	「大阪市住居における物品等の堆積による不良な状態の適正化に関する条例」にもとづく取組を進め、いわゆる「ごみ屋敷」により、地域の生活環境が著しく損なわれている状態を解消し、原因をつくっている者及び近隣住民の健康で安全な生活を確保する。
	内容	現在、条例適用事案は発生していないが、事案が発生すれば適宜対策会議等を開き、環境局、建設局、区社会福祉協議会、警察等の関係機関とも連携しながら進める。
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	大正区民
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月			
	7月			
	10月			
	1月			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	大正区住居における物品等の堆積による不良な状態の適正化対策会議		
イベント等開催関係	開催日時	事案が発生すれば適宜開催	
	開催場所		
	区役所の主催等	対策会議に係る庶務は、区役所総務課において処理する	
	その他主催団体・組織等	保健福祉課、環境局、建設局、区社会福祉協議会、警察署	
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等	保健福祉課、環境局、建設局、区社会福祉協議会、警察署		
前年度実績	事案なし		
業績目標	実績	事案が発生すれば適宜対策会議等を開催し、関係部局とも連携しながら、事案の早期解決を行う。	自己評価
成果目標	実績	事案が発生してから解決するまでの期間:1年以内	
中期展望	今後も「ごみ屋敷0」を継続する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	事案が発生した場合も速やかに解決を図ることが、中期展望に寄与することになるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
7	弁護士による無料法律相談の実施	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	法的知識を要する問題を抱える市民の問題解決のため、弁護士が情報提供や助言を行い、市民福祉の増進に寄与することを目的とする。
	内容	弁護士による無料法律相談(毎月第1～第4水曜日 午後1時～5時)
	予算額(予算科目)	市民局予算
	事業実施期間(回数)	通年(年48回 毎月第1～第4水曜日)
	事業対象者(人数)	各回定員8名(相談時間は1人30分)
委託関係	契約・入札方法	市民局で契約
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月 弁護士による無料法律相談を実施	3月 HPに次年度の年間予定表を掲載		
6月	4月 6月 弁護士による無料法律相談を実施	毎月 広報紙へ掲載		
9月	7月 9月 弁護士による無料法律相談を実施	毎月 広報紙へ掲載		
10月	10月 12月 弁護士による無料法律相談を実施	毎月 広報紙へ掲載		
3月	1月 3月 弁護士による無料法律相談を実施	毎月 広報紙へ掲載		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	弁護士による無料法律相談		
イベント等開催関係	開催日時	毎月第1～第4水曜日 午後1時～5時	
	開催場所	大正区役所5階503会議室	
	区役所の主催等	市民局実施事業	
	その他主催団体・組織等	大阪弁護士会へ委託	
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模	各回定員8名(相談時間は1人30分)	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	9:00～ 電話にて受付(先着順) 13:00～17:00 弁護士による無料法律相談(1人30分)	
	挨拶者		
来賓紹介			
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	年間48回開催(H29相談者数364人/定員384 94.8%)		
業績目標	実績	弁護士による無料法律相談(年48回開催)	自己評価
成果目標	実績	定員に占める相談者の割合:90%以上 相談者の満足度(アンケートで「満足した」「やや満足した」と回答した人の割合):90%以上	
中期展望	区広報紙などで周知を行い、無料法律相談の浸透を図る。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	相談者を増加させるとともに相談者の満足度を高めることが、事業を浸透させる前提となるため、その成果目標を達成することは非常に重要である。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
8	不動産に関する無料相談の実施	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	市民が生活する上で生じる不動産の賃貸及び売買や宅建業法に関する一般的な相談に応じて助言を行い、もって市民の利益保護に資することを目的とする。
	内容	全日本不動産協会大阪府本部中央支部及び大阪府宅地建物取引業協会と協定を締結し、不動産に関する無料相談を実施。(4・7・10・1月の第3火曜日 午後1時～4時)
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	年4回(4・7・10・1月の第3火曜日)
	事業対象者(人数)	各回定員6名(相談時間は1人30分)
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	1月 不動産に関する無料相談を実施		
	4月 6月	4月 不動産に関する無料相談を実施	4月 広報紙に掲載	
	7月 9月	7月 不動産に関する無料相談を実施	7月 広報紙に掲載	
	10月 12月	10月 不動産に関する無料相談を実施	10月 広報紙に掲載	
	1月 3月	3月 不動産に関する無料相談を実施	1月 広報紙に掲載	
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	不動産に関する無料相談		
イベント等開催関係	開催日時	4・7・10・1月の第3火曜日 午後1時～4時	
	開催場所	大正区役所 2階さわやか広場	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	全日本不動産協会大阪府本部中央支部、大阪府宅地建物取引業協会	
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模	各回定員6名(相談時間は1人30分)	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	開催日の2週間前から 電話にて受付(先着順) 当日 13:00～16:00 不動産に関する無料相談(1人30分)	
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	年4回開催(H29相談者数26人/定員24+2 100%)		
業績目標	実績	不動産に関する無料相談(年4回開催)	自己評価
成果目標	実績	定員に占める相談者の割合:80%以上 相談者の満足度(アンケートで「大変良かった」「良かった」と回答した人の割合):80%以上	
中期展望	区広報紙などで周知を行い、不動産相談の浸透を図る。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	相談者を増加させることが、事業を浸透させる前提となるため、その成果目標を達成することは非常に重要である。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
9	関係行政機関との連絡調整(行政連絡調整会議・小会議の開催)	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

項目	内容	
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区内の行政運営上連絡調整を要する具体的措置について協議し、大正区における総合行政の推進に資するため
	内容	行政連絡調整会議の開催 行政連絡調整会議小会議の開催
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	年12回 毎月第2火曜日      年4回 6・9・12・3月第3木曜日
	事業対象者(人数)	27人      21人
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月 行政連絡調整会議の開催(毎月第2火曜日) 行政連絡調整会議小会議の開催(3月第3木曜日)			
4月 6月	構成員決定(4月上旬) 行政連絡調整会議の開催(毎月第2火曜日) 行政連絡調整会議小会議の開催(6月第3木曜日)			
7月 9月	行政連絡調整会議の開催(毎月第2火曜日) 行政連絡調整会議小会議の開催(9月第3木曜日)			
10月 12月	行政連絡調整会議の開催(毎月第2火曜日) 行政連絡調整会議小会議の開催(12月第3木曜日)			
1月 3月	行政連絡調整会議の開催(毎月第2火曜日) 行政連絡調整会議小会議の開催(3月第3木曜日)			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	行政連絡調整会議		行政連絡調整会議小会議	
開催日時	毎月第2火曜日 午後4:30～	6・9・12・3月第3木曜日 午後4:30～		
開催場所	大正区役所5階502会議室			
区役所の主催等	主催			
その他主催団体・組織等				
共催団体・組織等				
後援団体・組織等				
目標事業規模				
その他留意事項				
イベント等開催関係	イベント等 当日タイムテーブル			
	挨拶者	区長		
	来賓紹介			
	祝電紹介の方法			
	動員の方法			
	その他他課との連携等	全課		
	前年度実績	12回開催	4回開催	
	業績目標	実績	行政連絡調整会議の開催(年12回) 行政連絡調整会議小会議の開催(年4回)	自己評価
	成果目標	実績	会議での意見交換等により情報共有が図られた事例( ):12件以上 同上:4件以上 主に防災(台風等災害対応)・防犯(特殊詐欺被害状況など)関連	
	中期展望	情報共有や意見交換を通じて、区内行政機関が協力して区政に資する会議運営を行う。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	連絡調整会議の場において区内情報や課題に関して共有する具体的措置を図ることが中期展望へ寄与する前提となるため、その成果目標を達成することは非常に重要である。			

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
10	「市民の声」などの受付・回答	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 市政・区政に対する意見・要望等を的確に把握するため。
	<b>内容</b> 当区役所に寄せられた「市民の声」などに対して、直接市民に回答するなど、市民への説明責任を果たす。 また、SNS(ラインのアンケート機能)を活用した区民の意見やニーズの把握に努める。
	<b>予算額(予算科目)</b> 17千円(消耗品費、通信運搬費 広聴事業)
	<b>事業実施期間(回数)</b> 通年
	<b>事業対象者(人数)</b> 大阪市民
委託関係	<b>契約・入札方法</b>
	<b>募集要項のポイント</b>
	<b>仕様書のポイント</b>
	<b>選考委員等選考方式</b>

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月～3月 区民等から寄せられた意見・要望への対応(随時)			
4月～6月 区民等から寄せられた意見・要望への対応(随時) SNS(ラインのアンケート機能)を活用した区民の意見やニーズの把握(準備期間)			
7月～9月 区民等から寄せられた意見・要望への対応(随時) SNS(ラインのアンケート機能)を活用した区民の意見やニーズの把握(随時)			
10月～12月 区民等から寄せられた意見・要望への対応(随時) SNS(ラインのアンケート機能)を活用した区民の意見やニーズの把握(随時)			
1月～3月 区民等から寄せられた意見・要望への対応(随時) SNS(ラインのアンケート機能)を活用した区民の意見やニーズの把握(随時)			
<b>備考</b>			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等	全課		
前年度実績	受付件数: 117件(うち大正区役所に関するもの25件)		
業績目標	実績	「市民の声」の迅速な回答 受付日から回答までの処理平均日数: 12日以内	自己評価
成果目標	実績	区役所が相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合: 83%以上	
中期展望	「市民の声」をはじめ、当区に寄せられた意見・要望などに対して、迅速かつ適切に対応するとともに、対応困難な事案についても説明責任を果たすなど、「広聴マインド」をより一層浸透させる。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	「広聴マインド」を定着させることが、中期展望へ寄与する前提となるため、その成果目標を達成することは非常に重要である。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
11	区民意識調査の実施	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	無作為抽出した区民に対する区民意識調査などを実施することで、より幅広い区民ニーズや意見・評価を的確に把握し、施策や事業に反映する。
	内容	無作為抽出した区民に対する区民意識調査を実施。(区役所実施分2回、市民局実施分1回) また、これを補完するために、区内福祉関連施設や子育て関連施設などの協力を得て、高齢者・障がい者・子育て層などの声を把握に努める。 PDCAサイクル徹底のため、各事業の効果測定を行うとともに、調査結果の分析・課題抽出により、今後の区政運営に活用する。
	予算額(予算科目)	1,586千円(通信運搬費委託料 広聴事業) + 市民局へ予算配付 407千円(通信運搬費、委託料)
	事業実施期間(回数)	平成30年4月～平成31年3月
	事業対象者(人数)	無作為抽出した区民(1,500人。市民局実施分は2000人)
委託関係	契約・入札方法	事後審査型制限付一般競争入札
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	単純集計と当区が指示するクロス集計を行うこと。 単純集計及びクロス集計結果から読み取れる客観的な事実及び特徴的な事実や傾向(設問ごと及び属性ごとの回答傾向等)についての分析を行うこと。
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	3月 実施決裁			
	4月 6月			
	4～5月 各課にアンケート設問照会 契約準備、アンケート設問の調整 6月 契約締結			
	7月 8月			
	7月 区民意識調査の実施(1回目) 8月 区民意識調査結果報告書の納品			
	10月	10月 HPへ掲載(第1回目結果)		
	1月 2月 3月	3月 HPへ掲載(第2回目結果)		
	1月 区役所業務格付け調査の実施(市民局) 2月 区民意識調査の実施(2回目) 3月 区民意識調査結果報告書の納品			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等	(各課)設問の作成、調査結果の分析及び活用、 (総務課)区長、副区長、各課、委託業者との調整		
前年度実績	区民意識調査(年2回実施)		
業績目標	実績	無作為抽出した区民に対する区民意識調査 (年2回実施) 区内福祉関連施設や子育て関連施設などの 協力を得て、高齢者・障害者・子育て層などの 声を把握に努める(随時)	自己評価
成果目標	実績	区役所が、様々な機会を通じて区民の意見や ニーズを把握していると感じる区民の割合： 43%以上	
中期展望	当該調査結果から区民ニーズを的確に把握し、施策へ反映させる。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由	多くの区民の方に「区民ニーズを的確に把握している」と感じていただけることが、中期展望へ寄与する前提となるため、その成果目標を達成することは非常に重要である。		
修正履歴			



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
12	区庁舎・設備等の維持管理	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 区役所庁舎諸設備の各機能が、正常かつ安全に働くように維持し、快適で衛生的な状態の管理を行う。また、施設管理者として、公共建築物への法的要求に対応する。
	<b>内容</b> 区役所庁舎設備の運営にかかる光熱水費の支払いをはじめ、設備の安全で快適、衛生的な状態での管理のための諸業務を行う。また、市民利用スペース等の有効活用に向けた検討を行う。
	<b>予算額(予算科目)</b> 32,551千円(消耗品費、光熱水費、建物修繕費、手数料、委託料、使用料、庁用器具費、負担金 区庁舎設備維持費)
	<b>事業実施期間(回数)</b> 通年
	<b>事業対象者(人数)</b> (空欄)
委託関係	<b>契約・入札方法</b> 区庁舎等保守点検業務については都市整備局による西エリア一括入札
	<b>募集要項のポイント</b> (空欄)
	<b>仕様書のポイント</b> (空欄)
	<b>選考委員等選考方式</b> (空欄)

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 庁舎・設備等のメンテナンス(随時) 3月 2月 市民利用スペースの有効活用に関するニーズ調査			
6月 4月 庁舎・設備等のメンテナンス(随時) 4~6月 ニーズ調査をもとに有効活用策を検討 4~9月 案内表示の点検・改善			
9月 7月 庁舎・設備等のメンテナンス(随時) 9月~ 市民利用スペースの有効活用にかかる経費を算定のうえ予算要求			
10月 1月 庁舎・設備等のメンテナンス(随時) 2月 12月 (仮称)大正区個別施設計画の策定			
3月 1月 庁舎・設備等のメンテナンス(随時)			
備考			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績		区役所の来庁者等に対するサービスの調査・評価による格付け結果・・・評価項目「庁舎の快適性」:3.0点(平成29年度)	
業績目標	実績	・(仮称)大正区個別施設計画を12月末までに策定する。 ・市民利用スペースの有効活用策をH31年度中に確立する。	自己評価
成果目標	実績	区役所の来庁者等に対するサービスの調査・評価による格付け結果・・・評価項目「庁舎の快適性」を3.1点以上にする。	
中期展望		「大阪市公共施設マネジメント基本方針」にもとづき、『長寿命化の推進』『用途転用による施設の有効活用』などの取組みを進めるとともに、「市政改革プラン2.0(区政編)」にもとづき、区役所が区民をはじめ来庁者にとって快適で満足できる場所となることをめざす。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		多くの区民が快適と感じていただける区庁舎とすることが中期展望へ寄与する前提となるため、その成果目標を達成することは非常に重要である。	

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
13	光熱水費の削減	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	限られた予算の有効活用並びに、環境保全の観点から光熱水費の削減を図る。
	内容	夏・冬場の節電(庁舎内温度の適正管理) 使用しない会議室等の空調管理の徹底 不要な照明の消灯
	予算額(予算科目)	電気:8,818千円 ・ ガス1,902千円 ・ 水道2,044千円
	事業実施期間(回数)	
	事業対象者(人数)	
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 ┌ 3月			
	適切な空調管理			
6月	4月 ┌ 6月			
	適切な空調管理			
9月	7月 ┌ 9月			
	適切な空調管理			
12月	10月 ┌ 12月			
	適切な空調管理			
3月	1月 ┌ 3月			
	適切な空調管理			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	28年度電気代 11,061,400円 28年度ガス代 2,366,048円 28年度水道代 2,270,607円 29年度電気代 8,108,299円 29年度ガス代 2,693,300円 29年度水道代 2,196,834円 効果額 2,953,101円 効果額 327,252円 効果額 73,773円		
業績目標	実績	会議室の使用状況を把握(行事予定表等により)し、適正な空調管理に努めるとともに、職員に対しても積極的な節減に努めるよう周知を行う。	自己評価
成果目標	実績	29年度実績より光熱水費を3%経費削減。	
中期展望	今後は、電力と同様に、ガス事業者の入札や庁舎内証明のLED化など、経費削減をめざす。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	光熱水費の支出を抑制することが、中期展望に寄与することになるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
14	庁舎を有効活用した収入源の確保	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	本市では平成18年度以降、歳出の削減や歳入の確保、市債残高の削減、職員数の削減、外郭団体の見直しなど、一定の成果をあげてきた。 しかしながら、大阪市の財政状況は依然として厳しく、より一層の業務の効率化を図り、歳出の削減を図ることとしているが、一方で自ら必要な財源を確保することで、必要な区民サービスを維持し、地域福祉や地域防災等の喫緊の課題に対応する。
	内容	自動販売機、庁舎内広告、自動証明写真機、駐車場等、庁舎を活用した収入源を確保する。
	予算額(予算科目)	5,122千円
	事業実施期間(回数)	
	事業対象者(人数)	
委託関係	契約・入札方法	・公募型価格提案
	募集要項のポイント	・最低価格の設定
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	・設置機(自動販売機・証明写真機)の継続依頼 ・更新機(自動販売機・証明写真機)の入札募集開始 ・庁舎内広告新年度募集(ホームページに掲載) ・古紙回収業者の決定 ・駐車場使用決定業者との調整 ・行政財産目的外使用許可		
	4月 6月	・駐車場有料化開始 ・庁舎内広告随時受付		
	7月 9月	・庁舎内広告随時受付		
	10月 12月	・庁舎内広告随時受付 ・新たな収入源の確保に向けて検討		
	1月 3月	・庁舎内広告随時受付 ・設置機(自動販売機・証明写真機)の継続依頼 ・更新機(自動販売機・証明写真機)の入札募集開始 ・庁舎内広告新年度募集(ホームページに掲載) ・次年度古紙回収業者の決定 ・行政財産目的外使用許可		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容																						
講座・イベント・会議名																							
イベント等開催関係	開催日時																						
	開催場所																						
	区役所の主催等																						
	その他主催団体・組織等																						
	共催団体・組織等																						
	後援団体・組織等																						
	目標事業規模																						
	その他留意事項																						
	イベント等 当日タイムテーブル																						
	挨拶者																						
	来賓紹介																						
	祝電紹介の方法																						
	動員の方法																						
その他他課との連携等																							
前年度実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">庁舎内広告収入(29年度)</td> <td style="width: 33%;">226,800円</td> <td style="width: 33%;">写真機収入</td> <td style="width: 33%;">792,568円</td> </tr> <tr> <td>古紙売却収入(29年度)</td> <td>325,096円</td> <td>無線LAN収入(2機)</td> <td>3,240円</td> </tr> <tr> <td>自動販売機収入(6台)</td> <td>2,793,229円</td> <td>庁舎内保育施設収入</td> <td>852,780円</td> </tr> <tr> <td>広告付モニター収入</td> <td>388,800円</td> <td>ガス整圧器室およびガス管理設収入</td> <td>135,991円</td> </tr> <tr> <td>広告付案内板収入</td> <td>1,296,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			庁舎内広告収入(29年度)	226,800円	写真機収入	792,568円	古紙売却収入(29年度)	325,096円	無線LAN収入(2機)	3,240円	自動販売機収入(6台)	2,793,229円	庁舎内保育施設収入	852,780円	広告付モニター収入	388,800円	ガス整圧器室およびガス管理設収入	135,991円	広告付案内板収入	1,296,000円		
庁舎内広告収入(29年度)	226,800円	写真機収入	792,568円																				
古紙売却収入(29年度)	325,096円	無線LAN収入(2機)	3,240円																				
自動販売機収入(6台)	2,793,229円	庁舎内保育施設収入	852,780円																				
広告付モニター収入	388,800円	ガス整圧器室およびガス管理設収入	135,991円																				
広告付案内板収入	1,296,000円																						
業績目標	実績	SNS(ツイッター、Facebookなど)やHPをはじめとして様々な手法により、事業者を広く募集することで、新たな収入の確保並びに、寄付等による区役所収入の確保を行う。	自己評価																				
成果目標	実績	前年度以上の庁舎を有効活用した収入の確保。																					
中期展望	今後、新たな発想に基づく庁舎の有効活用にかかる取組に向けて検討・実施を行い、収入を確保する。																						
成果目標が中期展望に寄与する理由	庁舎を有効活用した収入源について、収入内容や応札状況により設置場所の検討等を行い、安定した収入を確保することが中期展望に寄与することになるため。																						

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
15	選挙事務の実施	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	公正さ、正確さ、中立さが求められることを常に意識して事務を遂行する。
	内容	【選挙執行事務】 ・統一地方選挙執行事務 ・参議院議員通常選挙執行事務 ・大阪府知事選挙執行事務 ・大阪市長選挙執行事務 (各選挙実施後においては、改善点の集約や検証、マニュアル等の精査を行う) 【選挙経常事務】 ・選挙人名簿調整事務 ・選挙管理委員会事務 ・選挙啓発事務(成人の日のつどい・啓発ポスター募集・区民まつり・出前講義)
	予算額(予算科目)	予算主管 = 大阪市選挙管理委員会
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・統一地方選挙執行の準備事務</li> <li>・選挙経常事務(啓発[成人の日のつどい])</li> </ul>
	4月 6月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・統一地方選挙執行事務 (選挙後の改善点集約・反映含む)</li> <li>・参議院議員通常選挙執行の準備事務</li> <li>・選挙経常事務</li> </ul>
	7月 9月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・参議院議員通常選挙執行事務</li> <li>・大阪府知事選挙執行の準備事務、大阪市長選挙執行の準備事務 (選挙後の改善点集約・反映含む)</li> <li>・選挙経常事務・(啓発[啓発ポスター募集])</li> </ul>
	10月 12月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府知事選挙執行事務、大阪市長選挙執行事務 (選挙後の改善点集約・反映含む)</li> <li>・選挙経常事務(啓発[区民まつり・出前講義])</li> </ul>
	1月 3月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙経常事務</li> <li>・選挙経常事務(啓発[成人の日のつどい])</li> </ul>
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時	選挙実施予定 ・4月上旬 統一地方選挙 ・7、8月 参議院議員通常選挙 ・11月 大阪府知事選挙、大阪市長選挙	
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
	動員の方法		
その他他課との連携等			
前年度実績			
業績目標	実績	限られた期間や時間内に大量かつ厳密に、法令で手続き等が定められた事務を誤りなく、迅速的確に処理をし、有権者に対して今後の効果的な啓発の検討・実施を行う。	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において、「選挙は必ず投票する」割合50%。	
中期展望	効率的な選挙事務を遂行し、投票率UPを図る。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由	有権者が選挙に対する関心を高める事により、中期展望に寄与するため。		
修正履歴			



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
16	統計事務の実施	平成31年4月1日 総務課庶務グループ		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	統計法に基づき国勢調査等の基幹統計調査について、インターネット回答を推進し、円滑な調査業務を実施する。
	内容	各種統計調査において、 ・指導員、調査員の推薦 ・局区事務打合せ会への出席 ・調査員ごとに実地調査用諸用紙・諸物品の整理 ・調査員事務打合せ会の開催 ・調査員による実地調査の実施のフォロー ・調査員から提出された調査関係書類の審査 ・調査員報酬の支払い 等
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	通年
委託関係	事業対象者(人数)	
	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 ・経済センサス基礎調査(調査員用端末・システムの習熟・局区事務打合せ会) ・工業統計調査(指導員・調査員推薦、局区事務打合せ会)			
6月	・工業統計調査(事務打合せ会開催、調査活動) ・全国消費実態調査(指導員・調査員推薦、局区事務打合せ会) ・経済センサス基礎調査(調査員推薦・調査活動)			
7月	・工業統計調査(調査関係書類審査) ・全国消費実態調査(事務打合せ会開催、調査活動) ・経済センサス基礎調査(調査活動) ・国勢調査(局区事務打合せ会、基本単位区・調査区設定)			
10月	・工業統計調査(報酬支払) ・全国消費実態調査(調査関係書類審査) ・経済センサス基礎調査(調査活動) ・農林業センサス(調査員推薦・局区事務打合せ会・調査員事務打合せ会)			
3月	・工業統計調査(指導員・調査員推薦、局区事務打合せ会) ・全国消費実態調査(報酬支払) ・農林業センサス(調査活動・調査関係書類審査・報酬支払) ・経済センサス基礎調査(調査関係書類審査・報酬支払)			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時	統計実施予定 ・4月～8月 工業統計調査 ・6月～1月 全国消費実態調査 ・7月～9月 国勢調査調査区設定 ・10月～3月 農林業センサス ・6月～3月 経済センサス基礎調査	
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
	動員の方法		
その他他課との連携等			
前年度実績			
業績目標	実績	各統計調査の一連の事務が円滑に遂行できるように調査事務の計画を策定し、調査活動を行い、今まで以上にインターネット回答を推進する。	自己評価
成果目標	実績	工業統計調査において、インターネット回答数を前年度より増。	
中期展望	回答方法において、インターネット回答の割合を増やし、円滑で適正な統計事務を遂行する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	インターネット回答による調査業務削減、確実な回答を得る事が、中期展望に寄与することになるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
17	広報紙「こんにちは大正」の製作(企画・編集・印刷)	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

項目	内容	
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	市政・区政の情報を分かりやすく的確に全ての区民に伝える。特に地域防災、地域福祉、子育て・教育、地域コミュニティの充実について情報発信を強化する。 また、ニーズを意識した紙面作りや市・区の施策やサービス情報を提供することにより、区民の市政・区政への理解や関心を高め、まちづくりや地域活動への積極的な参画につなげる。
	内容	広報紙「こんにちは大正」の企画・編集・印刷 ・大正区年間広報計画に基づき区の施策や事業を掲載する。 地域防災、地域福祉、子育て・教育、地域コミュニティの情報発信を強化するため、H31年度より1年のうちの5カ月を12ページへ増やし、主にこれらの事業についての報告・解説記事を掲載する。 さらに、平成30年度区民意識調査で広報紙が「届いていない」「届いているかわからない」と回答した層の関心を高めるため、区民参加の記事を掲載し、関心を高める。 ・全ての世代において読みやすい紙面構成やデザインを意識した編集を行う。
	予算額(予算科目)	7,593千円(報償金、印刷製本費、委託料) 【企画・編集】3,151千円、【印刷】4,390千円
	事業実施期間(回数)	12回
	事業対象者(人数)	区内有人の全世帯及び全事業所
委託関係	契約・入札方法	企画編集業務:地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規定に基づく特名随意契約 印刷業務:事後審査型一般競争入札
	募集要項のポイント	企画編集業務:限られた紙面の中で分かりやすく読みやすい紙面とするため専門性・技術力を求める。
	仕様書のポイント	企画編集業務:書体や配色など誰でも読みやすい紙面づくり、市政・区政を分かりやすく的確に全ての区民に伝える工夫がされていること 印刷業務:紙質など規格や納品日の遵守
	選考委員等選考方式	企画・編集業務:当業務に必要な専門性・技術力を持った専門家3名による選定委員会で選定

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 5月	1月:実施決裁(企画編集業務、印刷業務)、募集/入札開始(企画編集業務) 2月:説明会(企画編集業務)、入札開始(印刷業務) 3月:選考会・業者決定(企画編集業務)、入札質問回答・業者決定(印刷業務)		
	6月 4月	4月:契約締結、事業の開始(企画編集業務) (毎月業務) 【企画編集業務】 発行月の2ヶ月前から入稿及び編集。 校正を繰り返し発行月の前月15日頃に校了。印刷用データ納品 【印刷業務】 発行月の前月20日頃、印刷用データを入稿 発行月の前月の27日頃、納品		
	9月 7月	毎月業務) 【企画編集業務】、【印刷業務】		
	10月 12月	(毎月業務) 【企画編集業務】、【印刷業務】 10月:平成31年度予算要求 11~12月:区民アンケート等を基に次年度広報紙の契約方法及び仕様書を検討・作成。		
	3月 1月	(毎月業務) 【企画編集業務】、【印刷業務】 1月:実施決裁(企画編集業務、印刷業務) 2月:説明会および募集/入札開始 3月:業者決定		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	<p>・区民意識調査(平成30年度第1回調査)            広報誌に知りたい情報が「(大いに、ある程度、どちらかという)掲載されている」と回答した割合86.9%(目標89.8%)            区広報紙「こんにちは大正」が、毎月届いていると回答した割合88.4%、届いていない2.9%            届いているかわからない8.7%            ・毎月編集会議を開催            各担当の庶務担当係長と掲載記事の紙面割や記事の内容について調整し、紙面の充実を図っている。</p>		
業績目標	実績	区民が必要とする情報や市政・区政情報の掲載をめざし、さらに区民参加による魅力ある紙面づくりに取り組む。	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査等において 広報紙「こんにちは大正」に区民の知りたい内容が掲載されていると感じている割合:89.8%以上 また、広報紙が「届いていない」「届いているかわからない」割合0%を目指す	
中期展望	全ての区民・区内企業にきめ細かく行き届いた必要な情報が提供でき、さらに、区民の市・区政への関心を高めまちづくりや地域活動への積極的な参画につながっている状態。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	区民が、知りたい情報を得ることにより、市・区政への関心が高まり、まちづくりや地域活動へ積極的に参画するため		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
18	広報紙「こんにちは大正」の全戸配布	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区民モニターアンケートにおいて、「全戸配布」は、市政・区政の情報を確実にお届けする手段として有効であるとする区民の割合が93.6%であり、訴求力のある広報紙を区内全ての方へ届けることにより、市・区の施策やサービス情報を提供し、区民の市政・区政への理解や関心を高め、まちづくりや地域活動への積極的な参画につなげる。
	内容	・広報紙「こんにちは大正」全戸配布 ・今後の配布事業について、CB化も含め他区や他都市の配布方法を調査・研究し検討する。
	予算額(予算科目)	4,031千円(委託料)
	事業実施期間(回数)	12回
	事業対象者(人数)	区内有人の全世帯及び全事業所
委託関係	契約・入札方法	事後審査型制限付一般競争入札
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	期日までに区内有人の全ての世帯及び事業所にもれなく配布すること。
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月：実施決裁、募集/入札開始 2月：入札質問回答・業者決定			
6月	4月：契約締結、事業の開始 (毎月業務) 発行月の前月の27日頃、納品 発行月の1～3日(1月は1～6日)の間に区内有人の全世帯及び全事業所へ配布			
9月	(毎月業務) また、今後の配布事業についてCB化も含め他区や他都市の配布方法を調査・研究し検討する。			
12月	(毎月業務) 10月：平成31年度予算要求 11～12月：平成31年度業務委託契約仕様書等作成			
3月	(毎月業務) 1月：平成31年度広報紙全戸配布業務委託実施決裁、入札開始 2月：入札質問回答・業者決定			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	区民意識調査(平成30年度第1回調査) 区広報紙「こんにちは大正」が、毎月届いていると回答した割合88.4%、届いていない2.9% 届いているかわからない8.7%		
業績目標	実績	全ての区民へ区の情報発信するため漏れることなく区内有人の全世帯及び全事業所へ配布する。	自己評価
成果目標	実績	区民から「広報紙が届いていない」と連絡が入る件数を一月あたり10件以内に抑え、「届いていない」「届いているかわからない」割合0%を目指す	
中期展望	市政・区政への理解や関心を高め、まちづくりや地域活動への積極的な参画につなげる。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	全ての区民へ区の情報発信するため、漏れることなく区内有人の全世帯及び全事業所へ広報紙を配布することにより、区民が市政・区政への理解や関心を高め、まちづくりや地域活動への積極的な参画につながるため		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
19	広報紙「こんにちは大正」点字版・音訳版の製作	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	視覚障がいのある方へ市政・区政を分かりやすく的確に伝える。 また、ニーズを意識した市・区の施策やサービス情報を提供することにより、市政・区政への理解や関心を高め、まちづくりや地域活動への積極的な参画につなげる。
	内容	点字版・音訳版広報紙「こんにちは大正」の製作
	予算額(予算科目)	点字版:376千円(区CM 区長自由経費)
	事業実施期間(回数)	12回
	事業対象者(人数)	大正区在住の視覚障がいのある方 (H29.9現在:点字版2名、図書館などに配架4部 音訳版1名)
委託関係	契約・入札方法	点字版:事後審査型制限付一般競争入札(市民局契約)
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月 6月			
	7月 9月			
	10月 12月			
	1月 3月			
備考	点字プリンタ機器リース(市民局契約)長期継続契約5ヵ年 平成30年6月更新予定			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	点字版：区民2名、図書館などに配架4部 音訳版：区民1名		
業績目標	実績	区民に読みたい・聞きたいと思ってもらえる点字版・音訳版広報紙「こんにちは大正」の製作	自己評価
成果目標	実績	点字版・音訳版広報紙の利用者が、知りたい情報が掲載されていると感じる割合：60%以上	
中期展望	点字版・音訳版の利用者ニーズを適宜把握し、視覚障がいのある方へ効果的な情報発信が行えている状態をめざす。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	点字版・音訳版広報紙の利用者が、知りたい情報が掲載されていると感じることにより、効果的な発信が行えるため		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
20	区の魅力発信の充実	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	当区の魅力を区内外に積極的に情報発信することにより、当区の抱える喫緊の課題である人口減少や高齢化、事業所の減少などの解決に寄与する。
	内容	各種広報媒体を活用した区の魅力発信の充実 広報紙(全戸配布)、ホームページ、SNS(フェイスブック、ツイッター、ライン)、区内広報板(55カ所)、広報サポーター(34カ所(平成30年9月末))、バス停、イオン等大阪市包括連携先へのチラシ等の掲示 大阪マラソンEXPO、観光EXPO(要調整)でのPR 区PR動画について、事業者等と調整し、作成する。 大正区魅力マップの更新。大正区の魅力を凝縮したポスターを掲示。 ラインのアンケート機能等を活用した区民ニーズ等の把握について、広聴担当と連携する。 また、発信するコンテンツに最適なツールを見極め、効果的な発信を行っていく。
	予算額(予算科目)	1,832千円(旅費、消耗品費、通信運搬費、手数料、使用料)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	すべての方
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月	随時:ホームページ、SNS(フェイスブック、ツイッター)、区内広報板での情報発信、広報サポーターへの広報協力依頼、バス停へのチラシ等の掲示依頼		
	4月	(通年業務) ホームページ、フェイスブック、ツイッター、ライン、区内広報板へ掲載 大正区の魅力を凝縮したポスターを掲示(区内外問わず掲示を依頼) バス停へのチラシ等の掲示依頼		
	7月	与那原町との友好交流に係る確認書の締結による相互トッププロモーション (8月与那原大綱曳まつり、10月大正区民まつり) (通年業務)		
	10月	大阪マラソンEXPO、観光EXPO(要調整)でのPR 10月:平成31年度予算要求 (通年業務)		
	3月	(通年業務)		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
来賓紹介			
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	<p>ホームページ、フェイスブック、ツイッター、区内広報板(55ヵ所)、バス停へのチラシ等の                      掲示依頼による情報発信                      朝ドラ舞台地ネットワーク連絡会議と連携したPR(4月岸和田お城まつり)                      与那原町との友好交流に係る確認書の締結による相互トッププロモーション                      (8月与那原大綱曳まつり、10月大正区民まつり)                      大正区の魅力を凝縮したポスターを掲示                      (地下鉄御堂筋線 なんば・心斎橋、大阪地下街(株) いずみの広場)</p>		
業績目標	実績	<p>HP・SNS(ツイッター・フェイスブック・ライン)等の各種媒体を活用しながら全ての方に区の情報が行き届く取り組みを進める。また、引き続き年間広報計画を策定し、戦略的に情報発信を行う。</p>	自己評価
成果目標	実績	<p>区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 31年度 53%</p>	
中期展望	<p>各種媒体において情報発信を展開し、情報発信の訴求力を高める取組みを進める。                      また、新規媒体の獲得に向け研究する。</p>		
成果目標が中期展望に寄与する理由	<p>区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報を、各種情報媒体を活用し発信することで区民に情報が行き届くため</p>		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
21	広報紙・ホームページによる広告収入の確保	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

項目	内容										
事業・業務概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">目的 (事業の背景を含む)</td> <td>広報紙・ホームページへの広告掲載により、歳入確保に努める。</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>広報紙紙面・ホームページバナーに、企業等の広告を掲載することで、広告掲載料による歳入を確保する。</td> </tr> <tr> <td>予算額(予算科目)</td> <td style="text-align: center;">2,584千円(広告料)</td> </tr> <tr> <td>事業実施期間(回数)</td> <td style="text-align: center;">広報紙:12回/年 ホームページバナー:随時掲載、通年募集</td> </tr> <tr> <td>事業対象者(人数)</td> <td>大阪市大正区広報紙及びホームページにかかる広告掲載要領に適合する企業全てを対象に募集</td> </tr> </table>	目的 (事業の背景を含む)	広報紙・ホームページへの広告掲載により、歳入確保に努める。	内容	広報紙紙面・ホームページバナーに、企業等の広告を掲載することで、広告掲載料による歳入を確保する。	予算額(予算科目)	2,584千円(広告料)	事業実施期間(回数)	広報紙:12回/年 ホームページバナー:随時掲載、通年募集	事業対象者(人数)	大阪市大正区広報紙及びホームページにかかる広告掲載要領に適合する企業全てを対象に募集
	目的 (事業の背景を含む)	広報紙・ホームページへの広告掲載により、歳入確保に努める。									
	内容	広報紙紙面・ホームページバナーに、企業等の広告を掲載することで、広告掲載料による歳入を確保する。									
	予算額(予算科目)	2,584千円(広告料)									
	事業実施期間(回数)	広報紙:12回/年 ホームページバナー:随時掲載、通年募集									
事業対象者(人数)	大阪市大正区広報紙及びホームページにかかる広告掲載要領に適合する企業全てを対象に募集										
委託関係	契約・入札方法										
	募集要項のポイント										
	仕様書のポイント										
	選考委員等選考方式										

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業				
(前年度)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1月</td> <td>随時募集</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">3月</td> <td>掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。 2月末: 広告既出企業へ広告募集のダイレクトメールを送付</td> </tr> </table>	1月	随時募集	3月	掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。 2月末: 広告既出企業へ広告募集のダイレクトメールを送付	区役所HPへ広告募集要項掲載、広告既出企業へのDM送付		
1月	随時募集							
3月	掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。 2月末: 広告既出企業へ広告募集のダイレクトメールを送付							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">4月</td> <td>随時募集</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">6月</td> <td>掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。</td> </tr> </table>	4月	随時募集	6月	掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。	区役所HPへ広告募集要項掲載		
4月	随時募集							
6月	掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">7月</td> <td>随時募集</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">9月</td> <td>掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。</td> </tr> </table>	7月	随時募集	9月	掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。	区役所HPへ広告募集要項掲載		
7月	随時募集							
9月	掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">10月</td> <td>随時募集</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">12月</td> <td>掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。 10月:平成31年度予算要求</td> </tr> </table>	10月	随時募集	12月	掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。 10月:平成31年度予算要求	区役所HPへ広告募集要項掲載		
10月	随時募集							
12月	掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。 10月:平成31年度予算要求							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1月</td> <td>随時募集</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">3月</td> <td>掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。 2月末: 広告既出企業へ広告募集のダイレクトメールを送付</td> </tr> </table>	1月	随時募集	3月	掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。 2月末: 広告既出企業へ広告募集のダイレクトメールを送付	区役所HPへ広告募集要項掲載		
1月	随時募集							
3月	掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。 2月末: 広告既出企業へ広告募集のダイレクトメールを送付							
備考								

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
来賓紹介			
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績		歳入2,073千円(平成29年度)	
業績目標	実績	区HPに募集要項など掲載、既掲載企業へダイレクトメール及び区内企業を訪問するなど、安定的で継続した広告料収入を確保する。	自己評価
成果目標	実績	企業が掲載したいと感じる媒体を研究し、安定的で継続した広告料収入を確保する。	
中期展望		広告掲載企業を募集するにあたり、ダイレクトメールや訪問を行い、さらに、企業が掲載したいと感じる媒体を研究することにより広告収入を継続的に確保でき、安定した区独自歳入を確保できている状態。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		広告料収入を継続的に確保することにより、区独自歳入を確保できるため	
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
22	尻無川河川広場にぎわい創造拠点の管理運営	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	貴重な地域資源である尻無川河川広場を「にぎわい創造拠点」と位置付け、区民はもとより観光客などの来訪者の憩いの場となるとともに、本市観光施策における新たな観光資源として位置づけられた舟運事業の実施により、川と海をつなぎ、さらに水辺とまちをつなぐキ・ステーションとして観光客や内陸部の資源との連動や誘引を積極的に行うなど、中長期的に水辺からまち全体を活性化させる。
	内容	尻無川河川広場に飲食店舗やゲストハウス等を事業者により整備・運営を行っていくが、その行政事務手続き等の後方支援やにぎわい創出イベントを開催する。開催にあたっては市会議員・府会議員(各議員に開催案内を送付)など、行政ならではの告知も含め、周知を行う。 外国人も含む来客の避難誘導に関して、地域の防災計画へ盛り込むよう地域課や大阪府河川水辺の賑わいづくり審議会、尻無川河川広場周辺エリア活性協議会との調整を行っていく。
	予算額(予算科目)	11,192千円(14-1使用料)【同額歳入あり】
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	-
委託関係	契約・入札方法	公募型プロポーザル(H28)
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月 施設設置工事の開始 避難誘導に関する防災対策について、関係機関と調整を行う。			
6月	4月 随時、広報協力及び事業展開に関する協議等 施設設置工事			
9月	7月 随時、広報協力及び事業展開に関する協議等 施設設置工事			
10月	10月 随時、広報協力及び事業展開に関する協議等			
3月	1月 随時、広報協力及び事業展開に関する協議等			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等	地域課と防災計画等の避難誘導に関する調整が必要。		
前年度実績	施設設置に向け、整地を行った。土地の占用許可と建築確認実施済み。		
業績目標	実績	地域と連動したイベント等を運営事業者と連携しながら実施し、イベントの広報活動を行う。 年間来場者数 18,000人以上	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において、にぎわい創造拠点施設の認知率30%以上	
中期展望	河川広場で展開される事業を地域と連動し、地域のブランド力を向上させ、大正区全体に、そのにぎわい効果を浸透させる。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	地域との連動した取組を実施し、そのブランド力を向上させるにあたり、まずは多くの方々に来訪いただき、認知していただくことが、必要であることから、成果目標を達成することは中期展望を達成に寄与すると考える。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
23	公民連携手法による活性化の取組	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	まちの都市活動が活発化されている状態をめざす上で、高齢化や医療・介護などの分野などにおいて、行政が担う役割と、それにかかるコストが日々増大している状況である。そこで、事業実施の主体となる民間企業等と大正区が連携し、持続可能な社会の実現に資する事業を実施できる体制を整え、民間活力を生かしたまちづくりを行う。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山忠木材株式会社との連携でのきごころサロンまつりでの協働</li> <li>・(独法)都市再生機構と(株)フィルとの連携での大正クラフトライフマーケットでの協働</li> <li>・(独法)都市再生機構と(株)アイルとの連携した地域活性化</li> <li>・小川文化(ヨリドコ大正メイキン)を活用した地域活性化</li> </ul>
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	-
	事業対象者(人数)	-
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	随時、広報協力		
	4月 6月	随時、広報協力 (5月)きごころサロンまつり		
	7月 9月	随時、広報協力		
	10月 12月	随時、広報協力 (10月)大正クラフトライフマーケット		
	1月 3月	随時、広報協力		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	①きごころサロン祭り 大正クラフトライフマーケット		
イベント等開催関係	開催日時	未定	
	開催場所	①山忠木材株式会社敷地内 WALPA 敷地内	
	区役所の主催等	①、ともブース出展	
	その他主催団体・組織等	①山忠木材株式会社 (株)フィル	
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
	動員の方法		
その他他課との連携等			
前年度実績	(平成30年度) きごころサロンまつり、大正クラフトライフマーケットへの出展。 新規の公民連携関係の構築 2件		
業績目標	実績	新たな公民連携関係の構築 1件	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査にて、企業が地域の活動に寄与していると感じている区民の割合:69.8%	
中期展望	民間企業等が事業実施の主体となり、民間ならではの活力を生かした魅力あるまちとなっていること。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	区民にとって、企業が公的な役割を担うことについて好意的な評価することは、企業が公的な役割を担うために支払うコストがペイされていることであると考えられるため。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
24	赤バス廃止に伴い必要となる移動手段の確保と医療拠点の充実	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	赤バス廃止に伴い、大正区民が済生会泉尾病院を受診する際、特に松葉杖や車椅子の利用者など病院に至る坂道の上下りが困難な方に対し、必要となる代替移動手段を確保することを目的に、送迎用自家用車を共同で導入。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・済生会泉尾病院と協定を締結し、済生会泉尾病院と大正区役所を結ぶ自家用自動車を運行。 (運行時間: 月～金曜日8:00～16:00、土曜日8:00～14:00、日・祝日など病院の休診日は運休)</li> <li>・バスの運行を行っていることを周知するための広報の充実。</li> <li>・千島メディカルパークとの連携した魅力向上策を展開するため、UR都市機構とのさらなる協働体制の強化。</li> </ul>
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	平成31年4月～平成32年3月 (月～金曜日8:00～16:00、土曜日8:00～14:00、日・祝日など病院の休診日は運休)
	事業対象者(人数)	
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 済生会泉尾病院～大正区役所間を結ぶ自家用自動車を運行 新たな協働に向けて、関係機関との調整を行う。	広報紙		
6月	4月 済生会泉尾病院～大正区役所間を結ぶ自家用自動車を運行	SNSでの発信		
9月	7月 済生会泉尾病院～大正区役所間を結ぶ自家用自動車を運行	SNSでの発信		
10月	10月 済生会泉尾病院～大正区役所間を結ぶ自家用自動車を運行	SNSでの発信		
3月	1月 済生会泉尾病院～大正区役所間を結ぶ自家用自動車を運行			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等	千島メディカルパークとの連携を行うため、現在、UR都市機構と千島団地における地域医療福祉拠点化に係る覚書の所管担当である保健福祉課と調整を行う。		
前年度実績	済生会泉尾病院～大正区役所間を結ぶ自家用自動車を運行(利用者数:のべ 人) バス利用者の満足度94.4%		
業績目標	実績	・済生会泉尾病院～大正区役所間を結ぶ自家用自動車を運行 (利用者数;48,000人/月平均4,000人以上) ・メディカルパークとの連携の締結を行う。	自己評価
成果目標	実績	・バス利用者の満足度:90%以上 ・区民意識調査において、メディカルパークでの実施事業を知っている割合20%以上	
中期展望	区民が食生活や運動に関心を持ち、検診を通じて自らの健康状態を把握し健康を維持している状態。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	区民がかかりつけ医やかかりつけ薬局での受診・健康相談等で病気の予防に努め、万が一の際には、直通バスを利用して、総合病院での受診につながりやすい状態を作っておくことが健康維持に資するため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
25	大正・港ものづくり事業実行委員会の運営	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区内ものづくり企業が独自のネットワークを形成し、継続的に操業し続けること、自律的、積極的に防災や防犯などの地域活動へ参画することにより、区民からの理解を得る。区民が地元企業に就労するなど地域資源が循環し、「ものづくりのまち 大正」が企業(従業員)・区民にとって「誇り」と「生きる力」になっていることをめざす。
	内容	大正・港ものづくり事業実行委員会の事務局として、イベント企画会議の運営や工場見学受け入れ先の調整、見学当日の安全確保、PR素材の作成等を行う。実行委員会の会計については、コミュニティ協会で行い、区はその管理について、逐次報告により把握している。
	予算額(予算科目)	1,858千円( No22～29)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	
委託関係	契約・入札方法	アルバイト職員を公募する
	募集要項のポイント	PC業務があること
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月	3月 実績の振り返りを行う 出展・協賛企業募集	区HP,フェイスブックでの周知(区、実行委員会)		
6月 4月	4月 協定書の締結(委員の追加がある場合のみ) 4月～5月 実行委員会への協賛の依頼 6月 人材確保に向けた区内企業と高等学校との交流会の開催(No.27) (通年) 工場見学(No.24)	区HP,フェイスブックでの周知(区、実行委員会)		
9月 7月	8月～9月 ファクトリーステイin大正の開催(No.26) 9月 ものづくりフェスタの開催(No.22) (通年) 工場見学(No.24)	区HP,フェイスブックでの周知(区、実行委員会)		
10月 11月 2月	10月 大正・港ものづくり展示会(No.28) 11月 オープンファクトリー(No.23) (通年) 工場見学(No.24)	区HP,フェイスブックでの周知(区、実行委員会)		
3月 1月	3月 高校と区内企業とのインターンシップの実施(No.25) ものづくり企業への社会的責任の啓発(No.29) (通年) 工場見学(No.24)	区HP,フェイスブックでの周知(区、実行委員会)		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	各事業の事業計画書参照		
業績目標	実績	各事業の事業計画書参照	自己評価
成果目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり事業実行委員会主催事業を知っている区民の割合 85.2%</li> <li>・大正区を「ものづくりのまち」として誇りに思う区民の割合 86.1%</li> <li>・企業が地域の活動に寄与していると感じている区民の割合 69.8%</li> </ul>	
中期展望	区内企業が継続的に操業し続けており、自律的、積極的に防災や防犯などの地域活動へ参画することにより、地域の一員として区民から認知される一方で、区民が地元企業に就労するなど地域資源が循環している。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	ものづくり実行委員会の取り組みを通じて、地域と企業との連携(交流)できている状況が、地域にとっては企業が、企業にとっては地域が、より身近な存在として認知されると考えられるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
26	ものづくりフェスタの開催	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 区民にもものづくりの素晴らしさを知り、親しみを持つことにより区内ものづくり企業への理解を深めると同時に、協力企業同士のネットワーク形成を図る。
	<b>内容</b> 区内の小中学生及びその保護者の方をメインターゲットとして、出展企業がチームを組んで、大正区の「ものづくり」の素晴らしい技術を分かりやすく紹介する体験型イベント。区役所はものづくり事業実行委員会の事務局として、その企画会議の案内・資料作成、広報媒体の作成・頒布、イベント会場の設営、当日の運営・記録、総括会議を開催等を行う。
	<b>予算額(予算科目)</b> 1,858千円( No22～29)
	<b>事業実施期間(回数)</b> 1回
	<b>事業対象者(人数)</b> 延べ1,500名(イベント参加者含む)
委託関係	<b>契約・入札方法</b> -
	<b>募集要項のポイント</b> -
	<b>仕様書のポイント</b> -
	<b>選考委員等選考方式</b> -

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 出展・協賛企業の募集			
6月	4月 実施決裁 実行委員会、企画会議の開催 5月 企画会議の開催 6月 企画会議の開催、議員への案内			
9月	7月 広報チラシの配布(全小中学校性) 広報紙への掲載 企画会議の開催 8月 企画会議の開催 9月 「ものづくりフェスタ」の開催 企画会議(イベント総括)、次年度開催の決定	8月号広報紙掲載 区HPへの掲載 報道発表 フェイスブックでの周知(区、実行委員会)		
10月	10月 記録集の作成・送付			
3月				
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	ものづくりフェスタ2019		
イベント等開催関係	開催日時	8月24日	
	開催場所	大正区民ホール等	
	区役所の主催等	実行委員として参画	
	その他主催団体・組織等	大正・港ものづくり事業実行委員会	
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模	参加者:1,000名 協力企業:90社(協賛企業含む)	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	9:00 内覧会実施 10:00 区長・実行委員会委員長 挨拶、来賓議員紹介 10:30 イベントスタート 16:00 イベント終了	
	挨拶者	区長・実行委員会委員長	
	来賓紹介	市会議員・府会議員(各議員へ開催案内を送付)	
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	来場者:600名 協力企業:81社		
業績目標	実績	来場者数:1,000名以上 協力企業:100社以上	自己評価
成果目標	実績	企業が地域の活動に寄与していると感じている区民の割合 69.8%	
中期展望	地域や区内企業が構築している繋がりを通じて、地元扎根した企業として認知されることで、区民にとって、町工場が身近で誇れる存在になり、企業にとっては、地域への愛着が発生している状態をめざす。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	区内企業の従業員によって、地域の恒例イベントである「ものづくりフェスタ」が開催され、それが地域の活動に寄与していると、区民から評価を得ることは、企業と地域住民との信頼関係が構築されつつある証左であるから。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
27	大正・港オープンファクトリーの実施	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	大正区は古くから鉄鋼をはじめとする多くの製造工場があり、大阪市内有数のものづくりのまちとして発展してきた。しかし、産業構造の変化等から事業所数も減少し、区内大手企業も業務縮小・撤退の傾向にある。工業事業所数の推移を見ても、商品売上や人口減少と同様のカーブで減少している。 この状況を打開するため、ものづくり企業の活性化策の一つとして、大正区のものづくりのブランド化と、企業と参加者の交流を通じた操業環境の整備や雇用の確保への取組に繋げることで、地域の中で操業する企業の活性化と地域の活性化に繋げていく。
	内容	“ものづくりのまち”大正区と港区で操業する企業が、工場を2日間一斉に開放し、普段は見ることのできない工場内部の様子や、職人達の技や伝統を間近で見ることができる。その他、魅力ある区内の観光スポットも、工場見学と合わせて巡る街歩きツアーも行う。 区役所はものづくり事業実行委員会の事務局として、見学先の募集、打ち合わせ会の開催、広報媒体の作成・頒布、開催日当日の運営・記録等を行う。
	予算額(予算科目)	1,858千円( No22 ~ 29)
	事業実施期間(回数)	2日間
	事業対象者(人数)	区民等(H30実績160名)
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月 6月			
	7月 9月	9月中旬 チラシ等作成、報道発表		
	10月 12月	10月 広報紙掲載、区HP、フェイスブック(区、実行委員会)での周知		
	1月 3月			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		オープンファクトリー	
イベント等開催関係	開催日時	11月21日～22日	
	開催場所	区内企業等	
	区役所の主催等	実行委員として参画	
	その他主催団体・組織等	大正・港ものづくり事業実行委員会	
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模	2日間で200人程度。受け入れ先20か所程度。	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	1日目午前・午後、2日目午前・午後の半日のプランでコース設定。	
	挨拶者		
	来賓紹介		
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績		平成30年度 12コース 20企業、160名参加。	
業績目標	実績	前年度実績を上回る。	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査にてオープンファクトリー事業を知っている区民の割合 29.7% (=H29区民モニター)	
中期展望		区民からの操業への理解が進んでおり、町工場で働いていることにポジティブな印象を持っている状態。さらに、住民からの雇用が生まれている状態をめざす。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		区民にもものづくりの現場を知ってもらう機会として、オープンファクトリーの開催について認知してもらうことが、第一ステップであるため。	

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
28	修学旅行をはじめとする工場見学会の実施	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	大正区内の高度な技術を有するオンリーワン企業や、創業から100年を迎える伝統のある企業が多く存在するというのは地域の最大の資源(強み)である。参加者にもものづくりの素晴らしさや面白さ、大切さを身近に感じてもらい、将来の働き、生活する場所として、ものづくり企業や大正区を選んでいただけるようPRすること。そして、区内企業や住民にとっても“ものづくりのまち大正”の価値や魅力を見直し、誇りに感じ、生きる力になっていることをめざす。
	内容	最大の資源である工場群を活用した工場見学ツアーに、大正区の区内学校、地域団体や区外からの校外学習の他、全国からの修学旅行生を本格的に受入れ、工場等の見学を行う。 区役所はものづくり事業実行委員会の事務局として、見学者の募集、見学先の選定・調整、時間や配車の調整、当日の資料の準備・同行、参加者アンケートの集約等を行う。
	予算額(予算科目)	1,858千円( No22～29)
	事業実施期間(回数)	H29実績 32回
	事業対象者(人数)	H29実績 2,079名
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	随時、工場見学の受付および見学会の実施を行う。	フェイスブック (区、実行委員会) 区HPでの周知	
	4月 6月	随時、工場見学の受付および見学会の実施を行う。 工場見学の実施後に、SNS等での実施報告を適宜行う。	フェイスブック (区、実行委員会) 区HPでの周知	
	7月 9月	随時、工場見学の受付および見学会の実施を行う。 工場見学の実施後に、SNS等での実施報告を適宜行う。	フェイスブック (区、実行委員会) 区HPでの周知	
	10月 12月	随時、工場見学の受付および見学会の実施を行う。 工場見学の実施後に、SNS等での実施報告を適宜行う。	フェイスブック (区、実行委員会) 区HPでの周知	
	1月 3月	随時、工場見学の受付および見学会の実施を行う。 工場見学の実施後に、SNS等での実施報告を適宜行う。	フェイスブック (区、実行委員会) 区HPでの周知	
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	全国修学旅行生 ものづくり工場見学ツアー		
イベント等開催関係	開催日時	通年	
	開催場所	区内企業等	
	区役所の主催等	実行委員として参画	
	その他主催団体・組織等	大正・港ものづくり事業実行委員会	
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模	区民・区内児童生徒・修学旅行生等	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	1～2時間の区内工場等の見学	
	挨拶者		
来賓紹介			
祝電紹介の方法			
動員の方法	区役所職員、ボランティアがスタッフとして参加		
その他他課との連携等	工場見学を実施するにあたっては職員等の同行を行うこととしており、必要があれば、ボランティアや他課からの応援を依頼している。		
前年度実績	H30年度 実績 回 名		
業績目標	実績	30回 2,000名	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において、修学旅行向け工場見学を知っている区民の割合 28.1% (= H29 区民モニターアンケート)	
中期展望	大正区のアイデンティティである「ものづくりのまち」が魅力として区の内外に浸透し、工場に対する悪いイメージが払しょくされ、むしろ誇りに思うと考える住民が増え、人口の流出がとどまっている状態をめざす。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	大正区内の工場群が、区外から工場見学に来るような場所であることを知っていることは、区民にとって、町工場へのポジティブな印象を持つことにつながるため。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
29	高校と区内企業とのインターンシップ(就業体験)の実施	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	学校教育の一環として、生徒がものづくりの実務を体験し、日常の授業内容の意味と意義に気づくことで、学業への理解を深めるとともに、学習意欲を向上させる。生徒が、家族・地域・学校以外で社会人と接する経験を得ることで、社会性を修得する。生徒がものづくりの現場を知り、社会動向と技術動向の現在を知る。生徒が自身の関心、適性について見つめ直し、就職、進学に向けて考える契機とする。企業が教育現場の現在と生徒の指向を知り、雇用へ向けた取り組み、オンザジョブトレーニングのあり方を考える契機とする。 このようなインターンシップを行うことで、地域の人材に地域の企業を知ってもらうこと、地域の人材と地域の企業との適切なマッチングを促進することを期待し、大正区内の企業への若者の雇用を促進し、地域社会を活性化させる。
	内容	学校教育の一環として、高校生が受入申し出のあった区内企業で就業体験を行う。区役所はものづくり事業実行委員会の事務局として、生徒募集についての学校への案内、受入先の募集と事業説明、参加者と受入先の調整、実施報告書の集約等を行う。
	予算額(予算科目)	1,858千円( No22～29)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	区内高等学校および府内工業高校(H30実績 校 社 人)
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月	[3月下旬] 就業体験の実施(体験・参加者報告書・受入企業報告書作成)	区やものづくり実行委員会のフェイスブックや区HPにて周知		
6月	大正・港ものづくり事業実行委員会にて平成30年度実施分の検証			
9月	大正・港ものづくり事業実行委員会にて平成31年度実施に向けた検討			
10月	[12月初旬] 区内企業受入照会、受入企業決定 [12月中旬] 学校への受入企業一覧の提示			
3月	[1月上旬] 生徒申込 [1月中旬] 受入企業決定 [～2月初旬] 学校、企業間の日程・内容・準備物調整、先生・生徒の事前訪問 [3月下旬] 就業体験の実施(体験・参加者報告書・受入企業報告書作成)	区やものづくり実行委員会のフェイスブックや区HPにて周知		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	平成30年度 1回開催( 校 社 名参加)		
業績目標	実績	前年度実績を上回る。	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査にて、高校生のインターンシップが就職先の選定に有意義であると回答する区民の割合 70%	
中期展望	生徒が卒業後の進路として、区内企業をはじめとしたものづくり企業への就職を当然の選択肢となっていること。区内企業においては、人材育成のノウハウを蓄積し、若者の雇用ができる状態となっていることをめざす。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	インターンシップは、受け入れ企業においては、人材育成ノウハウの習熟の機会、派遣元の学校等関係づくりとして有効であること、生徒においては、現場を経験することにより選択肢の幅ができる、あるいは選択肢として外すことで採用のミスマッチを防ぐことにつながり、効率的な求人と効果的な採用が期待できると考えられるが、一般的な認識をまずは確認する必要があるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
30	ファクトリーステイin大正の実施	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	人口増加や中小企業の活性化をめざすにあたり、これまで、修学旅行生の工場見学ツアーや地元学生のインターンシップに取組んできた。そうした取り組みをさらに発展させ、より大正のまちに愛着をもって、将来的には大正区に住むこと、大正区の企業で働いてもらうことを期待する。 また、参加者が区内で生活し、大正区のまちについて感じた内容を今後の区政に活用する。
	内容	区内のゲストハウスに宿泊しながら、区内ものづくり企業等に就業体験しと大正区での生活を体験する。昨年まではものづくりフェスタとの連携の取れる日程で開催していたが、参加者に大学生が多いことから、試験期間等を外した日程、フェスタ以外のイベント(エイサーまつりなど)との開催日を含む日程での募集を行う。今年度は、事業の充実のため、就職先として大阪を選択する学生が多いと考えられる四国地方の高専に事業PRを行う。区役所はものづくり事業実行委員会の事務局として、生徒募集についての学校への案内、受入先の募集と事業説明、参加者と受入先の調整、宿泊先の調達、実施報告書の集約と企業への報告等を行う。
	予算額(予算科目)	1,858千円( No22 ~ 29)
	事業実施期間(回数)	1回
	事業対象者(人数)	29歳以下の男女(10名程度)
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月	3月末まで 受け入れ企業の募集、事業の周知 3月中に参加応募開始	大学、高等専門学校等への説明		
4月 6月	5月上旬 四国地方の高専等へ事業PRを行う。 5月下旬 応募締切・応募者の選考 6月 参加者、来賓との日程調整	4月 広報紙へ掲載 HPへの掲載 報道発表		
7月 9月	7月初旬 区民の開校式参加者の募集 8月～9月 事業実施	区、実行委員会のフェイスブックによる実施報告		
10月 12月	10月 事業振返り			
1月 3月				
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
来賓紹介			
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	H30 実績 1名		
業績目標	実績	参加者数 10名	自己評価
成果目標	実績	参加者アンケートにおいて、就労体験先への就職を考えてもいい、とする回答数 3件以上。	
中期展望	本事業参加者が区民に歓迎を受けるとともに、就労体験受入企業に採用、または、当区での居住を開始する。まち全体で移住を受け入れ、それにより住民にも活力が生まれる状態を目指す。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	参加者が就労体験をきっかけに就職することで、本事業が新たな区民を受け入れるアイデアであると認められることになる。すなわちファクトリーステイが地域の活力を取り戻す一つの手法として認知される第一歩となると考えられるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
31	人材確保に向けた区内企業と高等学校との交流会の開催	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 大正区では人口の流出が喫緊の課題であるが、これは区内の事業所、従業員の減少と相関にある。ものづくり企業への就職の可能性比較的高い区内の高校と府内の工業高校に通う学生の定着を図り、ものづくり企業の衰退と人口減少を食い止める。
	<b>内容</b> 企業の人事担当者と高校の進路指導担当者と一堂に会し、名刺交換と進路状況や採用環境に関する情報交換を通じて交流を深め、就職先の確保や今後の人材確保の参考とする。 区役所はものづくり事業実行委員会の事務局として、学校への開催案内、企業の参加募集、当日の会場設営と運営、アンケート集約等を行う。
	<b>予算額(予算科目)</b> 1,858千円( No22～29)
	<b>事業実施期間(回数)</b> 1回
	<b>事業対象者(人数)</b> 区内高校を含む近隣の高校 6校と20社程度
委託関係	<b>契約・入札方法</b> -
	<b>募集要項のポイント</b> -
	<b>仕様書のポイント</b> -
	<b>選考委員等選考方式</b> -

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
6月	4月初旬 実施日程の調整、議員へ出席の交渉 4月中旬～5月上旬 参加校・企業の募集、事前質問の受付 5月中旬 事前資料の配布 5月下旬 事業実施	企業廻りに併せて、募集・告知を行う。		
9月				
10月				
12月				
3月				
備考	8月実施のものづくりフェスタの協賛依頼のため、企業廻りを行うに併せ、募集・告知を行う。実施時期を変更する場合は、告知の方法の見直しを要する。			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	人材確保に向けた区内企業と高等学校との交流会		
イベント等開催関係	開催日時	5月20日(水)	
	開催場所	大正区民ホール	
	区役所の主催等	実行委員として参画	
	その他主催団体・組織等	大正・港ものづくり事業実行委員会	
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模	6校・20社(約30人)	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	16時 開会 ~16時5分 区長挨拶 ~16時10分 市議員紹介 ~16時40分 参加者自己紹介 ~16時50分 名刺交換会 ~17時20分 フリーディスカッション 17時30分 閉会	
	挨拶者	区長	
	来賓紹介	区内選出議員	
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	H30 6校、24社		
業績目標	実績	6校・20社の参加	自己評価
成果目標	実績	事後に参加企業にアンケート調査を行い、企業が直接訪問または求人票の提出につながった割合が参加企業の50%	
中期展望	参加している高校から継続的に区内企業への採用がなされている状態を目指す。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	本事業を通じて面識のできた企業と学校が、それを契機に実際の雇用に向けて行動をしていることこそが、継続的な採用につながるため。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
32	ものづくり展示会の開催	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	大正区では人口の流出が喫緊の課題であるが、これは区内の事業所、従業員の減少と相関にある。多くの中小企業は、販路拡大にあたって展示会での新規客獲得のノウハウを持っていないため、持っている技術力を十分に発信することができていない。展示会の開催によって、大正区の中小企業が持つ技術力を対外に直接アピールを行うとともに、発信力の強化が期待できることから、区民にとっても「ものづくりのまち」としての大正区のシビックプライドの醸成につながることを期待する。
	内容	大正区を含む行政が主体となり、大阪産業創造館で展示会開催することにより、低廉な出展料で展示会に出展することができる。展示会では区民に大正区の工業技術について展示するとともに、区外の事業者(商社等)への産業集積、エリアの優位性のアピールを行う。 区役所はものづくり事業実行委員会の事務局として、出展社の募集、広報媒体の作成・頒布、会場の確保と事前の調整、当日の会場設営と運営、アンケート集約等を行う。
	予算額(予算科目)	1,858千円( No22～29)
	事業実施期間(回数)	
	事業対象者(人数)	
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月			
	7月 8月 9月			
	7月 企業の募集開始 8月 広報媒体(チラシ等)の作成 9月 下見会の実施			
	10月 展示会実施 11月 展示会成果の検証	10月号広報紙掲載 区HPへの掲載 報道発表 フェイスブックでの周知(区、実行委員会)		
	10月 11月			
	1月			
備考	実施時期については、会場の都合により変更の可能性がある。			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		イベント名未定	
イベント等開催関係	開催日時	平成31年10月9日 13時～17時	
	開催場所	大阪産業創造館(3階・4階)	
	区役所の主催等	実行委員として参画	
	その他主催団体・組織等	大正・港ものづくり事業実行委員会	
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模	来場者数150名	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	13時 開会あいさつ ものづくりに関する講演 3回 17時 閉会	
	挨拶者	区長、大正・港ものづくり事業実行委員会委員長	
	来賓紹介	(大正区内選出議員には開催案内を行う。)	
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績		1回開催 28社出展 250名来場	
業績目標	実績	150名 来場	自己評価
成果目標	実績	・来場者数アンケートにおいて、大正区がものづくり企業の集積地としてのイメージがあるという回答 60% ・大正区を「ものづくりのまち」として誇りに思う区民の割合 86.1%	
中期展望	ものづくりのまちとして、区民が誇りをもっている状態をめざす。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	区民へものづくりのまちであることを訴求するにあたり、専門家である他のエリアの事業者や商社へものづくりのまちであることを認識してもらうことも有効であるため。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
33	ものづくり企業への社会的責任(CSR)の啓発	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 企業の活動は、第一には利潤の追求であるが、一方で、納税や雇用の創出など、社会的な基盤を支えなければならないという考え(CSR)の重要性は高くなっている。永続的な企業経営を行うこともその一つで、中小企業においては、そのリソースの多くが生産活動に配分されてしまうため、変化する環境に対応する能力や知識が備えられず廃業することもある。単なる経営セミナーではなく、元気な企業が地域活動に参加し、利益が社会へ還元される環境をめざす。
	<b>内容</b> 今企業に必要な知識を積極的に獲得できる機会を設ける。専門家の講義の受講や同じものづくり企業同士での対話などを通じて、現在企業が抱えている課題解決を図る。区役所はものづくり事業実行委員会の事務局として、イベントの企画、参加企業の募集、当日の会場設営と運営、アンケート集約等を行う。
	<b>予算額(予算科目)</b> 1,858千円( No22 ~ 29)
	<b>事業実施期間(回数)</b> 1回
	<b>事業対象者(人数)</b> 30社程度
委託関係	<b>契約・入札方法</b> -
	<b>募集要項のポイント</b> -
	<b>仕様書のポイント</b> -
	<b>選考委員等選考方式</b> -

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月			
6月 4月	企業の課題、ニーズの把握		
9月 7月	企業の課題、ニーズの把握 地域課との地域課題のすり合わせ		
10月 12月	10月初旬 講義内容の選定 ~ 11月末 講師への講義依頼 ~ 12月末 参加企業の募集		
3月 1月	1月 ~ 3月 セミナーの開催		
備考			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	(仮)ものづくり人材の育成を通じた区内企業の体力強化セミナー		
イベント等開催関係	開催日時	未定	
	開催場所	大正区民ホール	
	区役所の主催等	実行委員として参画	
	その他主催団体・組織等	大正・港ものづくり実行委員会	
	共催団体・組織等	大阪商工会議所西支部等	
	後援団体・組織等		
	目標事業規模	30社	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	15:30～ 開場 16:00～ 区長挨拶 16:05～ 来賓挨拶 16:10～ 講演 16:30～ 名刺交換会 17:00～ 閉会挨拶 懇親会	
	挨拶者	区長、ものづくり事業実行委員会委員長	
	来賓紹介	市議員・府議員(各議員に開催案内を送付)	
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等	講師・テーマの選定にあたり、必要があれば大阪商工会議所、経済戦略局産業振興課や大阪産業創造館の協力を請う。地域課題の把握においては、地域課と課題の共有を行う。		
前年度実績	H30 1回(社名)		
業績目標	実績	30社の参加	自己評価
成果目標	実績	・参加者アンケートを実施し、セミナーの内容が今後の経営に生かせるとする回答率 80%以上。 ・区民意識調査において、企業が地域の活動に寄与していると感じている区民の割合 69.8%	
中期展望	企業が継続的に活動できており、企業の社会的責任として、納税、雇用の維持はもとより、地域住民と協働し、防災防犯活動等を行う。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	区役所が準備した場でのセミナーや同業他社との対話の中で、経営上の課題を解決することで、経営状態の良化が達成されれば、企業の地域の一員としての自覚が芽生え、地域への貢献についても期待できると考えられるため。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
34	区政会議の開催	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区が所管する施策及び事業について、立案段階から区民の意見を把握し適宜これを反映させるとともに、その実績及び成果の評価に係る意見を聴くことを目的とし、区政におけるPDCAサイクルの確立を図る。
	内容	区政会議を年4回開催する。 ・施策・事業の企画段階や事後だけではなく執行段階においても区政会議委員の意見を聴取して必要に応じて反映するなど、区政会議委員とより活発な意見交換を行う。 ・区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、委員の評価を直接受ける。 ・委員から出された意見などについて、区政への反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにする。 ・区政会議と地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)との連携を図る。
	予算額(予算科目)	305千円(報償金、消耗品費、食糧費、通信運搬費、筆耕翻訳料)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月～平成32年3月(全体会議:年4回)
	事業対象者(人数)	区政会議委員 他
委託関係	契約・入札方法	地域団体からの推薦および公募
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	公募委員は、大正区区政会議公募委員選考会の選考結果にもとづき選定

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月	2月下旬 平成30年度第4回区政会議(平成31年度運営方針(案)、予算(案))	3月 HP(第4回報告)		
6月		5月 区広報紙(第4回報告) 6月 区広報紙(第1回案内) 6月 HP(第1回案内) 7月HP(第1回報告)		
9月	7月上旬 平成31年度第1回区政会議(平成30年度運営方針自己評価) 7月上旬 委員改選に伴う公募委員の募集 8月下旬 公募委員の選考会の開催 9月下旬 平成31年度第2回区政会議(平成32年度予算編成に向けて)	9月 区広報紙(第1回報告) 9月 HP(第2回案内) 10月 HP(第2回報告) 9月 区広報紙(第2回案内)		
10月	12月上旬 平成31年度第3回区政会議(平成32年度運営方針(素案))	11月区広報紙(第2回報告) 11月 HP(第3回案内) 11月区広報紙(第3回案内) 12月HP(第3回報告) 2月 区広報紙(第3回報告)		
3月	2月下旬 平成31年度第4回区政会議(平成32年度運営方針(案)、予算(案))	2月 HP(第4回案内) 2月 区広報紙(第4回案内) 3月HP(第4回報告) 4月 区広報紙(第4回報告)		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		大正区区政会議	
イベント等 開催関係	開催日時	7月5日(金)、9月27日(金)、12月11日(水)、2月26日(水)(予定) 午後6時30分～8時30分	
	開催場所	大正区役所5階502会議室	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	18:30 開会・区長あいさつ 19:05 協議事項 事務局から説明後、委員から質問・意見 20:30 閉会	
	挨拶者	区長	
	来賓紹介	市会議員・府会議員(各議員に開催案内を送付)	
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等		全課 委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないように配慮する	
前年度実績		区政会議の開催(4回)	
業績目標	実績	区政会議の開催(4回)	自己評価
成果目標	実績	区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議委員の割合:55%以上 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議委員の割合:55%以上 地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)からの推薦を受けた区政会議委員を選定する。	
中期展望		多様な区民の意見やニーズを区政に反映するとともに、区民による区政の評価ができる仕組みを定着させる。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		区政会議委員からの区政の評価への対応について、高い満足度を得ること、あるいは区政運営の改善に努めていると思う区政会議委員の割合が高いことは、区政会議委員が区民の代表であると考えれば、区民全体の区政への満足度を高めることになるため。	

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
35	区の政策決定に関する事務(旧区運営方針の策定)	平成31年4月1日 総務課政策プロモーション		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	自律した自治体型区政運営の推進に向け、地域としての区の将来像や施策展開の方向性等をとりまとめた「大正区将来ビジョン」を中心に据え、区民にとって住みやすいまち大正の実現を図る。
	内容	「大正区区将来ビジョン2022」で掲げるめざすべき将来像の実現に向け、単年度ごとのアクションプランとして「大正区事業・業務計画書」「運営方針」の策定および進捗管理の統括を行う。
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	
委託関係	事業対象者(人数)	
	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 2月 運営方針(案)の公表 3月 3月 運営方針の公表			
6月	4月 平成31年大正区事業・業務計画書の策定 5月 平成30年度運営方針の振返り 5月 平成31年大正区事業・業務計画書の第1四半期の進捗管理を実施。 6月 将来ビジョンの見直しについて、区政会議にて委員に諮問する。			
9月	8月 平成31年大正区事業・業務計画書の第2四半期の進捗管理を実施。 9月 平成31年大正区事業・業務計画書(素案)の方針について、区政会議にて委員に諮問する。 9月 区運営方針中期振返り(～8月末まで分)を実施			
10月	11月 区運営方針(素案)公表 11月 平成31年大正区事業・業務計画書の第3四半期の進捗管理を実施。 11月 平成32年大正区事業・業務計画書(素案)の策定			
3月	2月 運営方針(案)の公表 3月 3月 運営方針の公表 3月 平成31年大正区事業・業務計画書の第4四半期の進捗管理を実施。			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	事業計画書の策定・進捗管理、区運営方針の策定及び評価を行った。 区民意識調査において、大正区に住み続けたいと思っている区民の割合		%以上
業績目標	実績	事業計画書、区運営方針の策定を行う。	自己評価
成果目標	実績	日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 31年度 85%以上 区民意識調査において、大正区に住み続けたいと思っている区民の割合 %以上 (H30区意識調査により策定、H29 区民モニターアンケート 78.1%)	
中期展望	大正区将来ビジョン2022でめざす将来像の実現。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	大正区が区民にとって生活満足度が高いまちであることをめざす大正区将来ビジョン2022にとって、区民が大正区に住み続けたいと感じる割合が高いことは、様々な取組により区民のニーズが総合的に満たされていることを示すと考えられるため。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
36	窓口サービスの充実	平成31年4月1日 窓口サービス課(住民情報)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	来庁者のニーズをふまえ、快適で利用しやすい区役所となるよう利用者の視点に立ったサービスの充実・提供を目的とする。 (市政改革プラン2.0 改革の柱2 ア)
	内容	5S(整理・整頓・清掃・清潔・習慣)や標準化等の取り組みにより職場環境の改善、事務の効率化を図るため、窓口5S推進会議を開催し、窓口サービスの充実に向けた対策を講じ、市民満足度をさらに高めていく。 窓口来庁者アンケートの実施することにより市民満足度を検証する。 また、区民意識調査を活用することにより、普段は区役所に来ることのない人の窓口におけるニーズを分析する。  大正区によりいっそうの愛着を持っていただくため、オリジナル婚姻届使用の普及に努める。
	予算額(予算科目)	オリジナル婚姻届:30,000円(印刷製本費) 平成30年度
	事業実施期間(回数)	窓口5S推進会議を定期的に行う(年10回程度)
	事業対象者(人数)	
委託関係	契約・入札方法	比較見積
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	窓口来庁者アンケート結果の検証		
	4月 6月	オリジナル婚姻届の印刷、配布開始 ツイッター・フェイスブック等を活用し、周知を図る。		
	7月 9月	窓口5S推進会議の開催 課題の抽出、検討、実行		
	10月 12月	区民意識調査結果の検証		
	1月 3月	窓口5S推進会議の開催 課題の抽出、検討、実行		
備考	来庁者アンケートの実施			
	窓口5S推進会議の開催 課題の抽出、検討、実行			
	窓口来庁者アンケート結果の検証			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		窓口5S推進会議	
イベント等開催関係	開催日時	窓口サービス課長により毎月1回程度、1時間程度の会議を定例開催する。	
	開催場所	執務室内	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	次第 1議題:課題の検討等 2意見交換 3その他	
	挨拶者		
来賓紹介			
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績		年10回開催予定(5～9月開催済、10月以降毎月開催予定)(平成30年度) 来庁者アンケートにおいて、市民満足度が85%(平成29年度)	
業績目標	実績	年10回以上開催	自己評価
成果目標	実績	来庁者アンケートにおいて、市民満足度が80%以上	
中期展望		区役所の格付け調査において、星2つ以上の獲得が継続されている状態	
成果目標が中期展望に寄与する理由		来庁者アンケートにおいて市民満足度80%以上の状態が維持継続されることで、区役所各付けへの高評価につながるものとする。	

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
37	住民情報業務等の民間委託による実施	平成31年4月1日 窓口サービス課(住民情報)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 区役所における市民サービスの向上及び効率的な業務運営。 (市政改革プラン2.0 改革の柱2 - ア及びイ)
	<b>内容</b> 民間のノウハウを活用した効率的・効果的な運営、市民満足度の向上、個人情報保護の徹底、モニタリングの実施と品質の向上。
	<b>予算額(予算科目)</b> 35,915千円(委託料)【内訳:31,225千円(区まち)・4,690千円(ICT)】
	<b>事業実施期間(回数)</b> 平成28年2月～平成31年11月 12月以降も継続見込み
	<b>事業対象者(人数)</b> 区役所来庁者に対するサービス向上
委託関係	<b>契約・入札方法</b> プロポーザル
	<b>募集要項のポイント</b> 平成28年2月～平成31年11月までの履行期間で募集 平成31年12月～平成34年11月までの履行期間で募集予定
	<b>仕様書のポイント</b> サービス水準の達成度ポイントに連動した契約金額の支払い
	<b>選考委員等選考方式</b> 選定会議

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月 6月			
	7月 9月			
	10月 12月			
	1月 3月			
備考	契約変更等があれば、その都度対応			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	平成28年2月より現行契約による業務委託 来庁者アンケートにおいて、市民満足度が85%(平成29年度)		
業績目標	実績	仕様書どおりの業務履行	自己評価
成果目標	実績	来庁者アンケートにおいて、市民満足度が80%以上	
中期展望	民間事業者への委託による安定した窓口サービスの提供		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由	民間のノウハウを活用した効果的・効率的な運営等により、市民満足度を向上させることにより、来庁者アンケートにおいて、毎年80%以上の市民満足度をクリアすることは、区民の方に安定した窓口サービスを提供しているものとする。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
38	住民情報窓口業務の民間委託会社との定例会議の開催	平成31年4月1日 窓口サービス課(住民情報)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	委託者と受託者が意見交換を行うための定例会議を開催し、行政サービス水準の維持と市民サービスの向上を図ることを目的とする。
	内容	委託者と受託事業者の双方の責任者(窓口サービス課長・プロジェクトマネージャー等)による月1回の定例会議を開催し、業務執行体制や事務改善などの意見交換を行うことで、職員と受託事業者の社員が共に信頼し働きやすい職場環境をつくとともに、サービス水準の向上と諸課題の解決を図る。
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	
	事業対象者(人数)	
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	毎月1回開催			
	4月 6月			
	毎月1回開催			
	7月 9月			
	毎月1回開催			
	10月 12月			
	毎月1回開催			
	1月 3月			
	毎月1回開催			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	定例会議			
イベント等開催関係	開催日時	毎月1回、1時間程度の会議を定例開催する。		
	開催場所	窓口サービス課 住民情報グループ 打ち合わせ室		
	区役所の主催等	主催		
	その他主催団体・組織等			
	共催団体・組織等			
	後援団体・組織等			
	目標事業規模			
	その他留意事項	区長参加会議		
	イベント等 当日タイムテーブル	次第 1前月の事業内容の報告 2意見交換 3その他		
	挨拶者			
来賓紹介				
祝電紹介の方法				
動員の方法				
その他他課との連携等				
前年度実績	定例会議 12回開催(29年度)			
業績目標	実績	年12回開催	自己評価	
成果目標	実績	業務改善提案を年4件以上実現する。		
中期展望	定例会議を継続することにより行政サービス水準の維持・向上を図る。			
成果目標が 中期展望に 寄与する理由	定例的な意見交換をしながら業務改善提案を年4件以上実現することで、行政サービス水準の維持・向上に資するものとする。			

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
39	不適正事務の防止	平成31年4月1日 窓口サービス課(住民情報)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	不適切な事務処理の発生を防ぎ、24区における事務レベルの底上げを図る必要がある。(市政改革プラン2.0 改革の柱2 イ) 当区では、戸籍の不正閲覧や窓口手数料の着服等の不祥事が発生したため、二度と起こさないという決意のもと不適正事務を防止し、市民の信頼回復に努める。
	内容	不適正事務を防止するため、ダブルチェック体制を徹底する。なお、不正閲覧防止対策として、年1回以上、アクセスログ調査を実施する。また、毎月のセルフチェックの実施及び四半期ごとの検証を行い、重要管理ポイントの徹底に関する職員の意識を高める。
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	毎月のセルフチェック、四半期ごとの検証、年1回以上のアクセスログ調査
	事業対象者(人数)	
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	毎月のセルフチェック実施 セルフチェックの検証(平成30年度第3四半期分)		
	4月 6月	毎月のセルフチェック セルフチェックの検証(平成30年度第4四半期分)		
	7月 9月	毎月のセルフチェック セルフチェックの検証(平成31年度第1四半期分)		
	10月 12月	毎月のセルフチェック セルフチェックの検証(平成31年度第2四半期分)		
	1月 3月	毎月のセルフチェック セルフチェックの検証(平成31年度第3四半期分)		
備考	年1回以上、アクセスログ調査実施(実施時期は区長と調整)			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	セルフチェックの検証			
イベント等開催関係	開催日時	窓口サービス課長により四半期ごとに1回開催【年4回開催】		
	開催場所	会議室		
	区役所の主催等	主催		
	その他主催団体・組織等			
	共催団体・組織等			
	後援団体・組織等			
	目標事業規模			
	その他留意事項			
	イベント等 当日タイムテーブル	次第 1セルフチェックシートによる自己評価報告・検証・意見交換 2重要管理ポイントの検証		
	挨拶者			
来賓紹介				
祝電紹介の方法				
動員の方法				
その他他課との連携等	他課職員による住民基本台帳システムの閲覧業務もあることから、不正閲覧の防止について関係各課との認識の共有を図る。			
前年度実績	個人情報漏洩・不正閲覧等の不適正事務の件数 0件(平成29年度) 毎月のセルフチェック(年12回)アクセスログ1回調査(年1回)(平成29年度)			
業績目標	実績	毎月のセルフチェック(年12回) アクセスログ調査(年1回以上)	自己評価	
成果目標	実績	不適切な事務処理事案の件数 0件		
中期展望	市民からの信頼が常に確保されている状態。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	不祥事案件ゼロは必須であり、その状態を継続することで市民からの信頼を得られるものとする。			

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
40	受付窓口用広告付き番号札による広告収入の確保	平成31年4月1日 窓口サービス課(住民情報)		

項目	内容	
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	窓口番号札による広告収入により、大正区独自の歳入確保に努める。
	内容	窓口サービス課(住民情報)の受付番号札に、企業等の広告を掲載することで、広告掲載料による歳入を確保する。区のHPに募集要領等を掲載するとともにツイッターやフェイスブック等を活用し、市民や企業に対し効果的な周知を図る。
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	広告募集期間:平成31年2月～12月 広告掲載期間:平成31年4月～平成32年3月
	事業対象者(人数)	大阪市広告掲載要綱・大阪市大正区役所窓口サービス課(住民情報)受付窓口用番号札にかかる広告掲載及び番号札作成要領を遵守しているもの
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 平成30年度実績を検証のうえ、平成31年度の方針を決定			
6月	4月～ 随時募集 募集あれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載			
9月	7月～ 随時募集 募集あれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載			
12月	10月～ 随時募集 募集あれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載			
3月	1月～ 募集あれば広告審査会での審査のうえ、広告掲載 平成31年度実績を検証し、平成32年度の方針を決定			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
来賓紹介			
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等	ツイッターやフェイスブックの効果的な活用について、総務課(政策プロモーション担当)とも連携していく。		
前年度実績	歳入 0 円(平成29年度) 区HPに募集要領等掲載(通年)		
業績目標	実績	区HPに募集要領等掲載(通年) 区ツイッター・フェイスブック等を活用した周知(毎月)	自己評価
成果目標	実績	前年度を上回る歳入確保	
中期展望	インターネットを最大限活用した周知により、受付窓口番号札による広告収入を継続的に確保し、安定した区独自歳入を確保できている状態。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	前年度を上回る歳入確保を継続することは、安定した区独自歳入の確保につながるものとする。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
41	国民健康保険料の未収金の減少及び未納防止	平成31年4月1日 窓口サービス課(保健年金)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	平成31年度の国民健康保険料について、加入者の保険料納付に対する公平性の観点から、未収金の減少、未納防止に取り組むことにより、収納率の向上を図る。 (市政改革プラン2.0の改革の柱1、1.質の高い行財政運営 (2)効率的な行財政運営イ歳入の確保 未収金対策の強化)
	内容	初期末納からの督促強化及び処分財産判明世帯への滞納処分の強化を図る 保険担当と管理担当との連携により不現住調査、他保険加入調査など取り組むことにより資格の適正化を図る
	予算額(予算科目)	国民健康保険事業会計(区予算なし) 【参考】福祉局予算(当区配付分) 当年度分については前年度実績を参照して配付のため現段階では未確定 (H29年度決算時)徴収事務用:通信運搬費 4,030,991 同 :消耗品費 49,677 同 :出張旅費 12,863 (H31予算要求)区長マネジメント収納率向上独自取組:報酬 2,608,000 同 :消耗品費 86,000
	事業実施期間(回数)	
委託関係	事業対象者(人数)	
	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
選考委員等選考方式		

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
6月	(現年度分) 【4~5月】現年度分のみ未納世帯への催告書送付、財産調査、財産判明世帯への差押予告送付 【6月】納付相談、減免申請受付 (滞納繰越分) 財産調査、財産判明世帯への差押予告送付及び滞納処分	6月:保険料決定通知書送付及び減免にかかるお知らせ		
	(現年度分) 過年度相当分未収世帯への特別催告書送付、財産調査、財産判明世帯への差押予告送付及び滞納処分及び現年度6・7月期末未納世帯への催告書送付 (滞納繰越分) 財産調査、財産判明世帯への差押予告送付及び滞納処分、資格者証世帯主の勤務先調査	8月:簡易申告書の提出に係るお知らせ		
10月	(現年度分) 財産調査、財産判明世帯への差押予告送付及び滞納処分及び8~10月期末未納世帯への催告書送付 (滞納繰越分) 財産調査、財産判明世帯への差押予告送付及び滞納処分	11月:保険料の納付に係るお知らせ		
	(現年度分) 現年度分のみ未納世帯への催告書送付、財産調査、財産判明世帯への差押予告送付及び滞納処分、年金事務所への社保加入疑義世帯調査 (滞納繰越分) 財産調査、財産判明世帯への差押予告送付及び滞納処分	2月:所得減少減免申請世帯に係る資料提出のお知らせ		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
祝電紹介の方法			
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績		平成29年度決算時点、現年度収納率91.02%(対前年度0.94%増)本市平均89.16%(対前年度0.54%増)。滞納繰越分収納率29.31%(対前年度1.98%減)、本市平均20.97%(対前年度0.57%減)	
業績目標	実績	最終催告書の送付、滞納処分の強化、社保疑義世帯の資格適正化等の取り組みを行う。	自己評価
成果目標	実績	平成30年度目標収納率(91.16%)を上回る収納率を達成する。	
中期展望		本市全体の目標以上の収納率達成を継続している状態。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		平成30年度より実施されている国保運営の広域化にあたり、財政基盤の強化と保険料の納付の公平性の観点から、収納率の向上はより一層求められる。前年度を上回る収納率の達成を継続することで本市全体の目標以上の収納率達成を継続できるものとする。	

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
42	子育て支援ネットワーク連絡会	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大正区の児童虐待相談は、平成27年度249件(平成23年度37件と比較して4年間で212件増加)平成27年度の件数を18歳未満人口に占める相談件数の割合で比すると24区保健福祉センター平均1.17%に対し大正区は2.47%で、2倍以上となっている。その後も件数は年々増え続けており29年度は460件となっている。</li> <li>・児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応するために、子育て家庭をはじめ、地域住民や子どもに関わる関係機関などに対して、児童虐待の防止に向けた理解と対応スキルの向上をめざし啓発活動を行う。</li> <li>・子育て支援室が調整機関である要保護児童対策地域協議会の機能や子育て支援ネットワーク連絡会を実施し、地域のさまざまな関係機関や民生委員・児童委員、主任児童委員をはじめとする支援者のネットワークを強化する。</li> </ul>
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援ネットワーク連絡会を開催し、協議報告がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い施策提言につなげていく。</li> <li>・各子育て支援機関、地域(主任児童委員・民生委員児童委員)に向けた講演会・研修の開催 (児童虐待や児童福祉に関する事及び支援機関の役割及び事例共有)</li> <li>・子ども子育てプラザと連携し、子育て講座の開催</li> <li>・去年度から実施されている「こどもサポートネット」とも連携し、児童の虐待防止を効果的に行う。</li> </ul>
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	H31年4月～平成32年3月
	事業対象者(人数)	児童に関する機関・団体 (主任児童委員、保育所、認定こども園、幼稚園、助産師会、図書館、こども子育てプラザ)
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 主任児童委員会での研修 子育て支援ネットワーク連絡会の開催 児童家庭支援担当者ケース会議(1回)			
6月	児童家庭支援担当者ケース会議(1回) 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議 の定期開催 子育て支援ネットワーク連絡会(2回)			
9月	主任児童委員会研修 7月・9月 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議 の定期開催 子育て支援ネットワーク連絡会(1回)			
10月	児童家庭支援担当者ケース会議(1回) 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議 の定期開催 児童虐待防止をテーマにした研修			
3月	「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議 の定期開催) 子育て支援ネットワーク連絡会(2回) 児童家庭支援担当者ケース会議(1回) NPOによる発達障がいに関する講座への協力			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	子育て支援ネットワーク連絡会			
開催日時	年間6回(5・6・9・11・1・3月実施予定)			
開催場所	区役所			
区役所の主催等	主催			
その他主催団体・組織等	主任児童委員会、保育所、認定こども園、幼稚園、助産師会、図書館、こども子育てプラザ			
共催団体・組織等	-			
後援団体・組織等	-			
目標事業規模	-			
その他留意事項	-			
イベント等開催関係	イベント等 当日タイムテーブル	第1回: 区における要保護児童の現況報告 第2回: 子育て応援フェアについて 第3回: 子育て応援フェア報告・反省会 第4回: 児童虐待講演会 第5回: 児童虐待防止研修・子育て応援フェアについて 第6回: 子育て情報誌について		
	挨拶者	-		
	来賓紹介	-		
	祝電紹介の方法	-		
	動員の方法	-		
	その他他課との連携等	-		
	前年度実績	子育て支援ネットワーク連絡会 3回 こどもサポートネット17回		
	業績目標	実績	地域・関係機関に向けた研修を3回以上開催し、大正区の現状及び課題についてまとめ報告を実施する。	自己評価
	成果目標	実績	地域との連携により子育てがしやすくなったと感じる区民の割合:63%	
	中期展望	各関係機関に適した講座や研修を行うことにより、関係機関の連携が強化され児童虐待対応のスキルが向上される。また、関係機関が虐待防止の視点も踏まえた関わりを持ち、児童虐待の早期発見・早期対応に繋げていく。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	関係機関のネットワークにより地域での見守り力が向上し、地域で安心して子育てできることに繋がるため成果目標の達成は中期展望に寄与する。			

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
43	要保護児童対策地域協議会の開催	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	児童に関係する区内の関係機関が一堂に会し、情報交換や課題の総合的な調整をはかり、虐待防止、要保護児童の早期発見・早期対応や迅速な支援をはじめとする要保護児童対策の円滑な実施と体制づくりをめざす。また、構成機関との連携強化やケース管理・情報共有方法の改善をはかる。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援室が事務局として調整機関の役割を担い、ケースの現状について関係各機関(学校、保育所、保健師、生活支援担当、こども相談センター、警察、消防、民生委員、主任児童委員等)がそれぞれの情報を共有し、リスクアセスメントシートを活用してのリスク把握、主担当機関の確認、危険度、援助方針の見直しをおこなう。</li> <li>・「こどもサポートネット」のスクリーニング会議 を要保護児童対策地域協議会の部会として定期開催する。</li> <li>・本協議会において協議、報告がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。</li> <li>・家庭児童福祉に関する相談指導</li> </ul>
	予算額(予算科目)	6,468千円(こども青少年局区CM自由経費)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月～平成32年3月
	事業対象者(人数)	児童に関係する機関・団体(保育・教育施設、小・中・高等学校、支援学校)
委託関係	契約・入札方法	家庭児童相談員( ) 非常勤嘱託、公募
	募集要項のポイント	心理士・社会福祉士
	仕様書のポイント	児童虐待対応
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 実務者会議 毎月1回 第3金曜日 支援室会議 毎月2回 第1・3金曜日 代表者会議 6月26日開催 個別ケース会議(随時)			
6月	実務者会議 通年で毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 通年で毎月2回開催(第1・4金曜日) 個別ケース会議 通年で随時開催 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議 の定期開催 代表者会議 開催予定			
9月	実務者会議 通年で毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 通年で毎月2回開催(第1・4金曜日) 個別ケース会議 通年で随時開催 実務者会議において要対協ケース全件見直し(9月) 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議 の定期開催			
10月	実務者会議 通年で毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 通年で毎月2回開催(第1・4金曜日) 個別ケース会議 通年で随時開催 実務者会議において要対協ケース全件見直し(10月) 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議 の定期開催			
3月	実務者会議 通年で毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 通年で毎月2回開催(第1・4金曜日) 個別ケース会議 通年で随時開催 実務者会議において要対協ケース全件見直し(2月・3月) 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議 の定期開催			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	実務者会議		
開催日時	毎月第4金曜日		
開催場所	区役所		
区役所の主催等	主催		
その他主催団体・組織等	保健福祉課(地域福祉・保健活動・生活支援)・こども相談センター 教育委員会・保育所・児童虐待防止協会・警察		
イベント等開催関係	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	・実務者会議...当月分(新規・継続)のケース検討、SV助言を踏まえた危険度の判定及び支援方針の確認 14:00～ 新規ケース検討 15:00～ ケース会議報告 15:15～ 継続ケース検討 年2回 全件見直し(1回を2か月に分けて実施) 14:00～ 新規ケース検討 14:45～ 継続ケース検討 15:00～ 全件見直し検討	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
	その他他課との連携等	-	
前年度実績	・代表者会議 6月開催 ・実務者会議 毎月第3金曜日開催(全件見直しを10・11月・2・3月に実施)		
業績目標	実績	代表者会議の開催(1回) 実務者会議の開催(毎月1回) 全件見直し年2回実施 個別ケース会議	自己評価
成果目標	実績	全ケース(約275件)について年2回学校、保育所、幼稚園、保健師、生活支援等に照会し状況把握を行い、児童虐待にかかる危険度判断や支援内容の見直しを行い、100%の進捗管理を実施する。	
中期展望	児童に関わる関係機関(学校、保育所、幼稚園、保健師、生活支援、こども相談センター、警察等)の共通理解を促進し、代表者会議におけるそれぞれの役割の確認を通じて、具体的な事例における円滑な連携を確立する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	関係機関の連携により適切な支援方針を決定し、進捗管理を行い、円滑な連携が図れることが、虐待ケースの改善にも繋がることから、成果目標の達成は中期展望に寄与する。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
44	利用者支援専門員(子育てコンシェルジュ)による子育て支援	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	「子ども・子育て支援新制度」に基づく利用者支援事業を充実するため、利用者支援事業特定型から、連絡調整、連携・協働の体制づくり、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域に必要な社会資源の開発等を担う直営基本型に移行し、一層の市民サービス向上に努め、すべての家庭が安心して子育てができるよう、多様な保育サービスの内容や利用方法について広報し、相談支援や利用支援を行うことを目的とする。
	内容	・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくりを行うとともに、地域との連携を深めながら、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有に努め、地域に必要な社会資源の開発等に努める。 ・保育・教育サービスに関する広報、利用支援を行う。 また、利用者支援専門員から報告等がなされた事項は「子育て支援ネットワーク連絡会」に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	5,897千円(こども青少年局CM予算)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	乳幼児と保護者、子育て支援関係者
委託関係	契約・入札方法	利用者支援専門員(非常勤嘱託職員)・公募
	募集要項のポイント	保育士・社会福祉士
	仕様書のポイント	・利用者支援事業 ・地域子育て支援拠点事業
	選考委員等選考方式	-

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 ・マタニティレッスンにて区内の子育て情報、関係施設の情報提供講座 ・子育て支援ネットワーク連絡会に参加(3月第4火曜日15:00～)			
6月	・マタニティレッスンにて区内の子育て情報、関係施設の情報提供講座(5月) ・子育て支援ネットワーク連絡会の開催(5・6月) ・子育てマップの作成は、随意契約にて事業者決定をする。 (各施設からの情報収集及び調査により発行準備) ・子育てマップの発行(6月)			
7月	・マタニティレッスンにて区内の子育て情報、関係施設の情報提供講座(7・9月) ・子育て応援フェア ・子育て支援ネットワーク連絡会の開催(9月)			
10月	・子育て支援ネットワーク連絡会の開催(11月) ・マタニティレッスンにて区内の子育て情報、関係施設の情報提供講座(11月)			
13月	・子育て支援ネットワーク連絡会の開催(1・3月) ・マタニティレッスンにて区内の子育て情報、関係施設の情報提供講座(1・3月)			
備考	(通年業務は以下のとおり) 区役所窓口や電話、各種広報媒体を通じて、子ども・子育て制度についての問い合わせや保育を希望する保護者の方の相談に応じるとともに、保育・教育サービスに関する情報提供や案内及び積極的な広報を行う。 ・子育てサークルの巡回、及び出張相談・保育施設新規入所にかかる相談・受付 ・関係機関との連絡調整 ・主任児童委員会に参加(奇数月の第4火曜日14:00～) ・毎月定例で子育て支援施設との会議			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	子育て応援フェア		
イベント等開催関係	開催日時	未定(7～8月の休日開催を目指す。1月開催予定の子育て支援ネットワーク連絡会で協議)	
	開催場所	未定(平成30年度は大正区コミュニティセンターにて開催)	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	子ども・子育てプラザ	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	子育て中の区民	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	子育てネット情報(地域の親子が参加できる施設・サークル等の紹介) 秋の保育施設一斉申込みに向けての情報発信(幼稚園・保育所・認定こども園) 子育て支援情報の発信	
	挨拶者	区長	
	来賓紹介	市会議員・府議会議員(各議員に開催案内を送付)	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	ちらし・ポスター 広報紙・HP・ツイッター・FB	
その他他課との連携等	-		
前年度実績	平成30年7月28日実施 (参加者123名)		
業績目標	実績	子育てコンシェルジュが対応する相談件数500件 (29年度実績をもとに算出)	自己評価
成果目標	実績	相談に対する満足度70%以上 区民意識調査において、子育て相談窓口が区役所にあることを知っている人の割合、65%以上	
中期展望	子育てコンシェルジュの活用により、乳幼児の保護者にとって地域の身近な相談窓口となり、独自に収集した子育て情報に基づく情報提供や助言を個別ニーズに応じて行う。多くの方々に適切な支援を行い、子育てしやすい環境の向上に繋げる。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	個別ニーズに応じた相談対応は、満足度の向上、保護者の不安を軽減に繋がり、安心して生活を送ることができ、中期展望の達成に寄与する。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
45	「こどもサポートネット」の実施	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	子どもの生活に関する実態調査から「困窮度の高い子育て世帯には複合的な課題がある。」「諸施策はあるが十分に届かず適切な支援ができていない」ことが明らかになり、教育分野と福祉分野が連携した総合的な支援が必要となっている。 支援の必要な子ども(世帯)を発見し、適切な支援につなぐ仕組みを構築する。
	内容	1. 子どもたちが多くの時間を過ごす学校において、支援の必要な子ども(世帯)を発見する仕組みの構築。 (1)発見の場の設置 チーム学校において、スクリーニング会議を設置する。 (2)発見ツールの導入 各校において全児童生徒を対象にしてスクリーニングシートを作成し、課題発見に活用する。 2. 区役所、学校、地域、支援機関が連携し、スクリーニングシートにより抽出された子どもと子育て世帯が抱える課題に対し、全件状況把握・総合的支援を効果的に実施。 (1)必要な支援につなぐアセスメント 区役所(関係課・区SSW・SSW・推進員等)、学校(校長・教頭・養護教諭・担任・SC等)、地域(民生委員・児童委員・主任児童委員・保護司等)、関係機関(こども相談センター、医療機関等)による教育分野・福祉分野の支援の見立て 3. 区役所、学校、地域、支援機関が支援状況を情報共有することにより、より適切で効果的な支援を行う。 (1)支援状況(進捗)を推進員が把握し、スクリーニング会議で報告する。 (2)スクリーニングシートを定期的に更新することによって支援効果を検証し報告する。 (3)スクリーニング会議で全件情報共有することにより、支援方針を再検討し、より効果的で適切な支援につなぐ また、会議等において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	10,748千円(こども青少年局、教育委員会からの配付)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	区内児童、生徒
委託関係	契約・入札方法	公募
	募集要項のポイント	社会福祉士等の資格の設定
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月			
	7月			
	10月			
	3月			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	スクリーニング会議			
イベント等開催関係	開催日時	定期開催		
	開催場所	各校		
	区役所の主催等	主催		
	その他主催団体・組織等	-		
	共催団体・組織等	-		
	後援団体・組織等	-		
	目標事業規模	-		
	その他留意事項	-		
	イベント等 当日タイムテーブル	クリーニングシート作成(学校) スクリーニング会議 (学校) 学校・SSW・推進員打ち合わせ スクリーニング会議 (前回ケース振り返り・ケース検討) 児童生徒・家庭への支援		
	挨拶者	-		
	来賓紹介	-		
	祝電紹介の方法	-		
動員の方法	-			
その他他課との連携等	学校、地域、関係機関等			
前年度実績	11月末 27回開催			
業績目標	実績	各校(小学校10校、中学校4校)単位でアセスメント会議を実施し、スクリーニングシートにより支援が必要とされた児童全てを具体支援先へ繋ぐ。	自己評価	
成果目標	実績	具体的支援により、課題や状況等が解決、改善された児童の割合:50%		
中期展望	支援が必要とされるこどもと世帯数を減少させる。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	教育分野と福祉分野が連携し、こどもと世帯を総合的に支援し、貧困の連鎖を断ち切る一助にする。			
修正履歴				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
46	保育所入所事務	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	小学校就学前のこどもが、保護者の就労又は疾病その他の事由により家庭において必要な保育を受けることが困難である場合、子ども・子育て支援法、児童福祉法等に基づき、保育施設を利用することができる。近年の保護者ニーズや働き方の多様化に対応するため、利用調整の厳格性は維持しつつも柔軟性も求められている。大正区においては、待機児童数は過去数年にわたり0名と公表されているが、待機児童とはならないが55名(平成30年4月集計)の入所保留児童も存在する。保護者の意向もあるが、一人でも多くの児童が希望に近い形で保育施設に入所することができるよう、公平で円滑な保育施設入所事務を行うことを目的とする。
	内容	事務内容は、こども青少年局により定められているが、区民の誰もが納得できる運用が可能となるよう、利用者向け説明資料等の作成・配布、利用者支援専門員による相談を行い、平成30年度から運用された一斉入所受付同時面接が円滑に実施できる様、保育所等の意見も取り入れ実施する。
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	小学校就学前のこどもを持つ保護者
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次募集の受付・面接・利用調整(1月4日～2月15日)</li> <li>・二次調整利用結果通知(3月1日)</li> <li>・現況届配付・回収</li> </ul>			
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者負担額決定通知書配付</li> <li>・保育所空き情報区HP掲載(毎月)</li> </ul>			
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一次募集に向けた回覧ピラ・ポスター等作成・配付</li> <li>・広報紙に掲載手続</li> <li>・一次募集申込書の配付・説明</li> <li>・保育所空き情報区HP掲載(毎月)</li> </ul>			
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一次募集申込書の配付・受付・面接</li> <li>・障がい児宅への訪問調査</li> <li>・不足書類、希望変更届受付</li> <li>・保育所空き情報区HP掲載(毎月)</li> </ul>			
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入所利用調整</li> <li>・一次利用調整結果通知書・支給認定証発送</li> <li>・二次募集の受付・面接・利用調整(1月4日～2月15日)</li> <li>・二次調整利用結果通知(3月1日)</li> <li>・現況届配付・回収</li> <li>・保育所空き情報区HP掲載(毎月)</li> </ul>			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	保育所一斉入所受付面接		
イベント等開催関係	開催日時	平成31年10月初旬～中旬	
	開催場所	区役所	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等	-		
前年度実績	-		
業績目標	実績	希望に近い形の保育施設入所に繋げるため、 ・利用者支援員による相談・情報提供 ・子育て応援フェアでの情報提供、入所相談、保育制度説明 ・区HPでの保育施設空き状況掲載(毎月更新)	自己評価
成果目標	実績	4月1日時点での待機児童数0人	
中期展望	保育を希望する保護者のニーズや働き方の多様化に対応し、利用調整を厳格、公平に行い、希望に近い形の保育施設入所に繋げる。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	利用者支援専門員により、子どもの保護者が抱える保育施設入所についての相談を丁寧にかが、各家庭の事情に最も適した施設の情報提供を行う。そのうえで保育施設入所を希望された保護者に対して入所受付事務を円滑に実施し、公平な利用調整を行うことにより、保護者のニーズ把握にも繋がり、ひいては入所保留児童の減少に繋がることが期待される。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
47	ひとり親家庭自立支援事業	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目	内容
事業・業務概要	<p><b>目的</b> (事業の背景を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童扶養手当受給者は平成30年度で996件、児童手当受給世帯4269件の約23.3%。平成27年度は約16.9%であり増加傾向にある。また、ひとり親家庭世帯のこどもの数は平均1.7人となっており、大阪市の中で最も多い現状である。</li> <li>・「大阪市ひとり親家庭等自立支援計画(平成27年度～31年度)」に沿った具体的施策の展開が必要である。</li> <li>・子育てと生計の担い手という二重の役割を担うひとり親のおかれている状況は厳しく、子育てが困難な家庭が増加している現状である。</li> <li>・母子家庭の8割が就労している中で、非正規雇用が5割を超え就労収入が少ないことがこどもの貧困を招く原因ともなっている。</li> <li>・現状では養育費の取り決めをしている家庭は3割も満たない。養育は親の義務であるが、こどもの人権としての養育費の重要性が十分理解されていないといえる。</li> <li>・「困ったときに頼れる人がいない」等、相談支援・サポート体制の充実が必要であり、子育て支援室・こどもサポートセット推進員等と連携し、制度の情報提供を行うことで、安心して子育てをしながら自立生活を営むことができることを目的とする。</li> </ul> <p><b>内容</b></p> <p>具体的施策として、就業支援、子育て・生活支援、養育費確保に向けての支援、経済的支援、サポート体制の充実があげられており、大正区として重点的に取り組む項目を決め「行動計画」を策定し、実施していく。ひとり親家庭サポーターから報告等がなされた事項は「要保護対策地域協議会代表者会議」に報告、課題抽出を行う。</p> <p>予算額(予算科目) 12,141千円 区CM自由経費(こども青少年局)</p> <p>事業実施期間(回数) 平成31年4月～平成32年3月</p> <p>事業対象者(人数) 児童扶養手当受給世帯</p>
委託関係	<p>契約・入札方法 -</p> <p>募集要項のポイント -</p> <p>仕様書のポイント -</p> <p>選考委員等選考方式 -</p>

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月	・ひとり親家庭サポーターによる就業支援相談、ひとり親家庭生活(経済的支援・生活支援)助言指導 ・弁護士による「離婚・養育費に関する専門相談」 ・児童扶養手当の認定と支給 ・母子父子寡婦福祉貸付金事業 ・子育て支援室、こどもサポートネット、家庭児童相談員との連絡調整による子育て・生活支援のサポート		
	4月	・「行動計画」の策定 ・ひとり親家庭サポーターによる就業支援相談、ひとり親家庭生活(経済的支援・生活支援)助言指導 ・児童扶養手当の認定と支給 ・母子父子寡婦福祉貸付金事業 ・子育て支援室、こどもサポートネット、家庭児童相談員との連絡調整による子育て・生活支援のサポート	区広報紙による「ひとり親家庭相談」事業の周知	
	7月	・ひとり親家庭サポーターによる就業支援相談、ひとり親家庭生活(経済的支援・生活支援)助言指導 ・弁護士による「離婚・養育費に関する専門相談」 ・児童扶養手当の認定と支給 ・児童扶養手当現況届の審査と更新 ・母子父子寡婦福祉貸付金事業 ・子育て支援室、こどもサポートネット、家庭児童相談員との連絡調整による子育て・生活支援のサポート	区広報紙による「ひとり親家庭相談」事業の周知 区広報紙及び区ホームページによる「児童扶養手当現況届」の周知	
	10月	・ひとり親家庭サポーターによる就業支援相談、ひとり親家庭生活(経済的支援・生活支援)助言指導 ・児童扶養手当の認定と支給 ・母子父子寡婦福祉貸付金事業 ・子育て支援室、こどもサポートネット、家庭児童相談員との連絡調整による子育て・生活支援のサポート	区広報紙による「ひとり親家庭相談」事業の周知	
	1月	・ひとり親家庭サポーターによる就業支援相談、ひとり親家庭生活(経済的支援・生活支援)助言指導 ・弁護士による「離婚・養育費に関する専門相談」 ・児童扶養手当の認定と支給 ・母子父子寡婦福祉貸付金事業 ・子育て支援室、こどもサポートネット、家庭児童相談員との連絡調整による子育て・生活支援のサポート	区広報紙による「ひとり親家庭相談」事業の周知	
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	児童扶養手当 現況届		
イベント等開催関係	開催日時	平成31年8月1日～8月31日	
	開催場所	大正区役所 保健福祉課(こども・教育)	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
	動員の方法	-	
その他他課との連携等	生活支援、保健活動、子育て支援室、こどもサポートネット、家庭児童相談員との連携		
前年度実績			
業績目標	実績	・ひとり親家庭の自立に向け、児童扶養手当の適正な支給、就業相談事業、ひとり親家庭自立支援給付金、日常生活支援事業、専門相談の実施、母子父子寡婦福祉給付金、ひとり親サポーターによる相談を実施。相談件数については、10%増加を目指す。	自己評価
成果目標	実績	ひとり親家庭サポーターの相談を受け就職・転職した人の割合:50%	
中期展望	児童扶養手当の申請や現況届の手続き等で、手続き漏れで経済困窮を招いている家庭を把握し、手続きが困難な養育者に対して、こどもサポートネット事業や子育て支援事業との連携を密にし、自立支援施策(就業支援等)を受け、自立支援生活に繋げる。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	ひとり親家庭の方は、多くの手続きに対して困難な思いを抱いている方が多く、手続き漏れで手当の支給が保留になり経済困窮を招いているケースが発生している。対象者がひとり親家庭の自立支援施策を受け、ひとり親家庭の親が安心して子育てをしながらいきいきと豊かな自立生活を営むことができるよう、こどもサポートネット事業や子育て支援事業との連携を密にし、自立支援施策を実施していくことが中期展望に寄与する。		
修正履歴			



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
48	区独自スクールソーシャルワーカーの活用事業	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	今日の子どもの問題行動の背景には、児童・生徒の心の問題や家庭、友人関係、地域、学校等の環境の問題が複雑に絡み合っている。区役所、学校、関係機関等が連携し、これら子どもの問題行動の課題解決に努めるとともに、すべての家庭が安心して子育てができる環境を作ることとする。
	内容	社会福祉等の専門的な知識や教育分野に関する知識を有するスクールソーシャルワーカーを区独自に雇用し、課題を抱える児童・生徒及び家庭への支援のアセスメントを行い、具体支援への働きかけや、関係機関等とのネットワークの構築・調整、学校に対しての課題解決のノウハウの伝授等を行うとともに、こどもサポートネットスクールソーシャルワーカー、こどもサポート推進員を総括し、区の児童、生徒への支援を円滑に進める。
	予算額(予算科目)	【校長経営戦略支援予算】 4,050千円(国庫補助1/3)(報償金・消耗品費・通信運搬費・損害保険料)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日(週19時間・51週)
	事業対象者(人数)	区域内全児童・生徒
委託関係	契約・入札方法	公募(平成30年度に採用したSSWの勤務条件として、平成31年度以降事業が継続され、勤務成績、健康等に問題がない場合は、契約期間の更新可)
	募集要項のポイント	資格要件として、学校教育及び社会福祉に関して専門的な意識や技術を有し、過去に教育や福祉の分野で活動経験の実績等がある者、社会福祉士または精神保健福祉士の資格を有する者のいずれかとしている。
	仕様書のポイント	教育分野及び社会福祉に関する専門的な知識・技術を用いて、児童生徒やその家庭への支援等を行うよう規定
	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月	スクールソーシャルワーカーの雇用契約期間更新手続き			
6月	・こどもサポートネットスクリーニング会議 への出席、学校・家庭訪問 ・上記スクリーニング会議 でアセスメントを行った児童・生徒等へ支援 ・区役所との打合せ、活動報告			
9月	・こどもサポートネットスクリーニング会議 への出席、学校・家庭訪問 ・上記スクリーニング会議 でアセスメントを行った児童・生徒等へ支援 ・区役所との打合せ ・中間活動報告、活動の検証			
12月	・こどもサポートネットスクリーニング会議 への出席、学校・家庭訪問 ・上記スクリーニング会議 でアセスメントを行った児童・生徒等へ支援 ・区役所との打合せ、活動報告			
3月	・こどもサポートネットスクリーニング会議 への出席、学校・家庭訪問 ・上記スクリーニング会議 でアセスメントを行った児童・生徒等へ支援 ・区役所との打合せ ・年度末活動報告、活動の検証			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
	動員の方法		
その他他課との連携等	児童・生徒が抱える課題解決に向け、各校や子育て支援室と連携を行っている。		
前年度実績	[8月末時点実績] ・スクリーニング会議 への出席: 7回 ・学校への訪問: 47回 ・家庭への訪問: 4回 ・適切な支援につないだ件数: 4件		
業績目標	実績	スクリーニング会議 により支援が必要とされた児童・生徒へのアウトリーチ数: 30ケース、100回以上	自己評価
成果目標	実績	取り扱った件数のうち、具体的支援により、課題や状況等が解決、改善された数: 10ケース	
中期展望	区全体で問題解決に取組み、家庭や地域で問題解決が図れるようコーディネートし、関係機関等とのネットワークが構築され地域生活課題を地域において包括的に支援できている状態。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	児童・生徒が抱える問題が解決・改善することにより、課題解決のノウハウや関係機関との連携実績が蓄積でき、包括的な支援体制の構築が図られる。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
49	学習・登校サポート事業	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	学校の授業以外で学習機会の少ない生活困窮家庭や不登校や病気による長期欠席等により学習機会を逃した児童・生徒を中心に、基礎学力の向上を図るとともに、ノートやひきこもりにつながる可能性がある不登校問題を解消することを目的とする。
	内容	家庭や学校、関係施設を含めた場所で、事業者による貧困等により学習支援等が必要な児童・生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かい学習サポートや登校支援等を行う。 (1)学校、保護者等との面談 こどもサポートネットスクリーニング会議で対象家庭を抽出し、支援内容(家庭への支援、児童・生徒への支援)について、学校、保護者と面談等を行う。 (2)学習支援 個別を基本とし、状況に応じて家庭、学校施設等で児童・生徒へ学習支援を行い貧困対策(貧困の連鎖を生まないため)に取り組む。 (3)登校支援等 不登校や不登校傾向にある児童・生徒に対して、登校の再開や定着にむけ登校支援を行う。また、支援の進捗について、スクリーニング会議で報告を行う。
	予算額(予算科目)	【重点】11,096千円(報償金、通信運搬費、委託料)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	区内小学生・中学生(約43名)
委託関係	契約・入札方法	公募型プロポーザル方式による特名随意契約
	募集要項のポイント	民間事業者の幅広い知識、経験、専門性等のノウハウを駆使した総合的なプログラム等の提案を求める。
	仕様書のポイント	学校、保護者等と面談を行い、対象者一人ひとりに適した支援を実施することにより、不登校の改善、基礎学力の定着および学力向上に資する実施内容とする。
	選考委員等選考方式	教育、福祉等の専門知識を持つ外部委員3名による選定会議にて選定

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月			
	7月			
	10月			
	3月			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等	事業者、区役所(子ども・教育担当・福祉・生活支援)、学校、地域が連携して実施する。		
前年度実績	[8月末時点実績] ・提案した件数は22件、うち4名支援実施中		
業績目標	実績	スクリーニング会議 で本事業の支援が必要と判断した対象児童・生徒の6割に対し、具体支援(学習支援・登校支援)を行う。	自己評価
成果目標	実績	事業に参加した児童・生徒が以前より学校の授業が分かりやすくなったと感じる割合: 80%以上	
中期展望	事業に参加した児童・生徒が進学後も引き続いて、登校できるようにする。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	授業が分かる喜びを体感することで、学習意欲が高まり、不登校の解消が期待される。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
50	民間事業者を活用した課外学習支援事業	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目	内容	
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	本市では「全国学力・学習状況調査」及び「大阪市子どもの生活実態調査の結果」等から、課外学習時間の短さが課題として現れており、各学校内での取組みだけでなく、課外学習の充実が求められ、各区において課外学習支援事業が進められている。当区においても、これら課題解決に向け、生徒の基礎学力の向上及び学習習慣の形成を図ることを目的とする。
	内容	子どもの習熟の程度に応じたきめ細かい指導を行うなど、民間事業者の学習支援のノウハウを活用した放課後課外学習を実施する。実施にあたり、事業者に対して実施場所等を無償で提供し、また受講者の塾代負担の軽減を図るため、「大阪市塾代助成事業」で交付されているバウチャー(塾代助成カード)でも受講可能とする。これらの取り組みについて、対象者への周知を図るとともに区民への認知度も高めていく。 1クラス30名程度を定員とし、受講希望者が定員を超える場合は、クラス増を行う。
	予算額(予算科目)	【校長経営戦略支援予算】146千円(報償金、消耗品費、光熱水費、通信運搬費)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	区内在住中学校生
委託関係	契約・入札方法	公募型プロポーザル方式による特名随意契約
	募集要項のポイント	民間事業者の幅広い知識、経験、専門性等のノウハウを駆使した総合的なプログラム等の提案を求める。
	仕様書のポイント	各学年、各生徒の習熟度に合わせて教材作りや授業内容とし、子どもの習熟に応じたきめ細かい指導を行い、基礎学力の定着、学力向上及び学習習慣の形成に資する実施内容とする。
	選考委員等選考方式	教育、福祉等の専門知識を持つ外部委員3名による選定会議にて選定

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	・選定委員の選定、募集要項の作成 ・公募開始 ・事業説明会の実施 ・選定会議の開催 ・協定書締結		
	4月 6月	・放課後課外学習の実施 ・初回時アンケートの実施		
	7月 9月	・放課後課外学習の実施		
	10月 12月	・放課後課外学習の実施		
	1月 3月	・放課後課外学習の実施 ・終了時アンケートの実施 ・効果検証		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
	動員の方法		
その他他課との連携等	開講校、事業者、区役所が連携して実施する。		
前年度実績	[8月末時点実績] ・利用生徒数23名 ・効果検証については年度末に実施		
業績目標	実績	1クラス(30名)の利用者生徒数:8割(1クラス24名)以上	自己評価
成果目標	実績	参加者アンケートで、参加前よりも学校の授業がわかるようになったと回答した割合:60%以上	
中期展望	効果を検証しながら拠点を増やし、より多くの生徒に習熟の程度に応じたきめ細かい指導を行うことにより、学習習慣の形成を図る。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	授業がわかる喜びを体感することで、学習意欲が高まり、ひいては学力向上が期待される。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
51	教育に関し総合的に議論する場の開催(総合教育会議)	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	地域福祉・地域防災とともに、区内の子育て・教育・青少年健全育成を大正区地域福祉ビジョンの柱に掲げていることから、子どもにかかる福祉、教育の施策及び事業について、区役所、学校、地域が連携して活性化を図る。
	内容	立案の段階から保護者及び地域住民その他関係者等の意見を把握し、適宜これを反映させるため、年4回総合教育会議を開催する。 区長が会議において、子育て・教育・青少年健全育成等にかかる次の事項について委員からの意見を求める。 (1) 所管施策等に関する計画及び方針に関する事項 (2) 所管施策等のうち主要なものの実績及び成果の評価に関する事項 (3) 上記のほか、所管施策等に関し必要と認める事項
	予算額(予算科目)	220千円(通信運搬費・筆耕翻訳料)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日(全体会議:年4回)
	事業対象者(人数)	総合教育会議委員 他
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月	[2月下旬] 第4回開催			
6月 4月	[6月中旬] 第1回開催 ・開催通知 ・議題設定 ・資料送付	広報紙・ホームページによる開催案内(第1回)		
9月 7月	[8月下旬] 第2回開催 ・開催通知 ・議題設定 ・資料送付	広報紙・ホームページによる開催報告(第1回)案内(第2回)		
10月 12月	[11月上旬] 第3回開催 ・開催通知 ・議題設定 ・資料送付 ・中間振り返り	広報紙・ホームページによる開催報告(第2回)案内(第3回)		
3月 1月	[2月下旬] 第4回開催 ・開催通知 ・議題設定 ・資料送付 ・次年度に向けた会議内容・運営についての振り返り	広報紙・ホームページによる開催報告(第3回)案内(第4回)		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	大正区総合教育会議		
イベント等開催関係	開催日時	年4回(6月中旬、8月下旬、11月上旬、2月中旬) 午後6時30分～午後8時30分	
	開催場所	大正区役所 会議室	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模	委員、区役所関係者、学校長、議員等	
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	[標準的な例] ・区長あいさつ ・趣旨説明(事務局) ・前回会議の振り返り(前回会議での質問への回答等) ・議論 ・議論まとめ ・事務連絡等	
	挨拶者	区担当教育次長(区長)	
	来賓紹介	市会議員・府会議員(各議員に開催案内を送付)	
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	[9月末現在] 第2回まで実施		
業績目標	実績	委員意見が教育行政に反映:2項目以上 会議での議論内容等を区民へ周知し、教育に関する関心を高める。	自己評価
成果目標	実績	・区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合:40%以上 ・各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる総合教育会議委員の割合:60%以上	
中期展望	関係機関(学校、子育て相談室、こども相談センター、地域など)と連携した事業を確立し、関係機関を横断して総合的に支援等を行う。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	ニア・イズ・ベターの観点から地域に身近な区と保護者等が意見交換を行うことにより、学校や地域における教育の活性化に寄与できる。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
52	教育行政連絡会の開催	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目	内容	
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区における本市教育施策の推進に関して、「ニア・イズ・ベター」の観点から地域に身近な区と学校が連携して、教育現場の充実を図ることを目的とする。
	内容	区長と区内各小・中学校長との、本市教育施策に関する意見交換や連絡調整。区役所及び教育委員会事務局からの各小・中学校長に対する事務連絡。
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	小学校:11回、中学校:11回
	事業対象者(人数)	小・中学校長:14名
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月 小・中学校ともに年11回開催			
6月	・小学校 月1回 ・中学校 月1回	ホームページ において、開 催報告		
9月	[7月] ・小学校 月1回 ・中学校 月1回 [9月] ・小学校 月1回 ・中学校 月1回	ホームページ において、開 催報告		
10月 12月	[10~12月] ・小学校 月1回 ・中学校 月1回	ホームページ において、開 催報告		
3月	[1~3月] ・小学校 月1回 ・中学校 月1回	ホームページ において、開 催報告		
備考	8月については、休会			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	教育行政連絡会(小学校・中学校)			
イベント等開催関係	開催日時	毎月1回開催( 8月を除く)		
	開催場所	区役所 会議室		
	区役所の主催等	主催		
	その他主催団体・組織等	-		
	共催団体・組織等	-		
	後援団体・組織等	-		
	目標事業規模	-		
	その他留意事項	-		
	イベント等 当日タイムテーブル	【標準的な例】 ・区長あいさつ ・前回会議の振り返り(前回会議での質問への回答等) ・教育施策及び区長会議関連報告、区役所からの事務連絡など ・意見交換及び情報収集		
	挨拶者	区長		
	来賓紹介	-		
	祝電紹介の方法	-		
動員の方法	-			
その他他課との連携等	-			
前年度実績	【9月末現在】 ・災害による休会(6月)以外、予定通りに実施			
業績目標	実績	小学校、中学校ともに原則毎月1回会議を開催し、意見等については適時適切にフィードバックを行う。	自己評価	
成果目標	実績	自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合40%以上		
中期展望	区内小中学校長と必要な意見交換等を継続して行い、ニア・イズ・ベターの観点から、学校と区役所が連携しながら、学校や地域における教育のさらなる活性化を目指す。			
成果目標が 中期展望に 寄与する理由	分権型教育行政の円滑な推進には、学校長の理解と協力が必要不可欠であるため。			

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
53	学校協議会の運営補佐	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	保護者や地域住民などの学校運営への参加を促進し、開かれた学校運営を実現し、より良い学校教育を推進することを目的とする。
	内容	保護者や地域住民などそれぞれの意向を学校運営に反映させるとともに、学校協議会委員は学校協議会の目的や役割を的確に把握し、各学校協議会において活発に意見交換を行う。 地域担当課長及び区教育担当職員が各回の学校協議会に出席する。 学校協議会の趣旨を共有し、各学校協議会が適切に運営されるよう、区役所において日中と夜間の2回、委員研修会を開催し、学校協議会や委員の役割について説明を行う。 各校へは教育行政連絡会を通じ、活発な意見交換が行えるよう、委員へ資料を事前送付の徹底について周知を行う。また、学校施策評価について報告を行い、学校運営に反映されるよう協議を行う。 協議会の役割等の周知や会議において議論が活性化されるよう学校・地域と協力して進めていくとともに、各校の会議手法等の共有を図る。
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	各学校協議会への出席(基本年3回) 委員研修2回
	事業対象者(人数)	各学校協議会委員 他
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 ・各学園学校協議会へ各地域担当または教育担当が参加 ・各校協議会タイムスケジュールの共有			
6月	4月 ・各学園学校協議会へ各地域担当または教育担当が参加 5月～6月 ・委員研修会の実施	研修については、各学校を通じて案内文を送付。		
9月				
10月	9月～10月 ・各学園学校協議会へ各地域担当または教育担当が参加			
3月	2月～3月 ・各学園学校協議会へ各地域担当または教育担当が参加			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	学校協議会委員研修会		
イベント等開催関係	開催日時	5月～6月	
	開催場所	区役所 会議室	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	タイムテーブル(委員研修・約1時間) 区長、課長あいさつ 教育振興基本計画について 学校協議会について 質疑応答、事務連絡	
	挨拶者	区長、こども・教育担当課長	
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	[8月末現在] ・各校において1回以上実施		
業績目標	実績	開催されるすべて(各校年3回以上の開催)の学校協議会に出席する。	自己評価
成果目標	実績	委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合:40%以上 区民意識調査において区民全体の制度の認知度の割合:20%以上	
中期展望	学校協議会の意向が学校運営に反映され、地域が学校運営に参画できている状態をめざす。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	地域や保護者の意向を学校運営へ反映させることにより、学校が活性化され、子どもたちにとって、よりよい教育環境が構築される。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
54	学校選択制の実施	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	子どもや保護者が自ら学校を選択することで学校教育に深い関心を持つこと、またそれにより各学校が特色ある学校づくりを進め、学校教育の活性化が図られることを目的とする。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区外受入人数の調整</li> <li>・児童・生徒、保護者への情報提供(学校案内冊子、個別相談会、学校公開・学校説明会等)</li> <li>・希望調査(希望調査票の提出について、SNS等の活用や督促状を送付する等し、全件回収を目指す。)</li> <li>・入学校の決定</li> </ul>
	予算額(予算科目)	781千円(消耗品費、通信運搬費、印刷製本費) 教育委員会配付予算あり
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	翌年4月に小中学校の新1年生となる児童・生徒の保護者
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	[10月]平成30年度選択制アンケート調査分析 [11月]結果検証 [12月～1月]区民への調査 ・学校案内の掲載項目確定		
	4月 6月	[4～5月] ・教育委員会事務局によるアンケート調査 ・学校案内の原稿依頼 [6月] ・学校案内冊子の実施決裁・契約		
	7月 9月	[7月] ・区、学校、教育委員会事務局との三者協議(受入人数ヒアリング) [8月] ・学校選択制希望調査票・学校案内の発送 [9月] ・学校選択制個別相談会開催 ・学校公開・学校説明会開催(各学校) ・学校選択制希望調査票の提出依頼について、学校・保育所等を通じて保護者へ送付	広報紙・ホームページにおいて掲載	
	10月 12月	[10月] ・学校公開・学校説明会開催(各学校) ・学校選択制希望調査票未提出者へ督促状を送付 ・10月末 提出期限 [11月] ・11月初旬 調査結果をホームページで公開 対象者全員に調査結果通知送付 ・11月中旬 希望変更受付期間 ・11月下旬 最終調査結果をホームページで公開 通学区域外を希望した方全員を対象に抽選通知を送付 [12月] ・受入人数を超えた学校について抽選を実施 ・就学通知書の送付	広報紙・ホームページにおいて掲載	
	3月 1月	[1月～2月] ・入学説明会(各学校)の実施 ・学校案内の掲載項目確定		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		学校選択制個別相談会	
イベント等開催関係	開催日時	9月	
	開催場所	区役所 会議室	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	[相談会内容] ・個別相談	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	-		
その他他課との連携等		-	
前年度実績		・新年度新1年生に学校案内、希望調査票を送付 ・平成31年度入学者 希望調査票回収率81.7%	
業績目標	実績	希望調査票回収率:100%	自己評価
成果目標	実績	・通学区域外の学校を選択した児童・生徒がその希望した学校に就学出来た割合:90%以上 ・区民意識調査において制度の認知の割合:46.5%以上	
中期展望		可能な限り、児童・生徒、保護者全ての希望を尊重し入学校を指定できるよう、教育委員会、各学校と連携をとり、抽選による入学校の指定をできる限り少なくする。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		ひとりでも多くの子どもたちが希望した学校へ入学できるようにすることで、選択権が保障出来る。	

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
55	区における指定校変更独自基準の設定	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	大阪市共通の指定校変更の基準で対応できない保護者ニーズに可能なだけ応え、保護者、児童・生徒の希望する学校へ就学できるようにする。
	内容	・自宅から近い学校への就学について区独自の指定校変更基準を設定。 【通学距離】【小学校・中学校】自宅から最も近い通学区域外の学校が、指定校までの直線距離のおおむね2分の1以下の距離にある場合。
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	平成31年4月～平成32年3月
	事業対象者(人数)	【通学距離】新小2～新小6・新中2～新中3
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月 【12月】 ・対象児童・生徒に「指定校変更大正区独自基準について」の案内文書を配布 【1月】 ・申請受付			
6月				
9月				
10月	【12月】 ・対象児童・生徒に「指定校変更大正区独自基準について」の案内文書を配布 ホームページにおいて掲載	広報紙・ホームページにおいて掲載		
3月	【1月】 ・申請受付 ・受入人数を超えた学校について抽選を実施			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		-	
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
来賓紹介	-		
祝電紹介の方法	-		
動員の方法	-		
その他他課との連携等		-	
前年度実績		-	
業績目標	実績	HP,SNSに制度内容及び申請について周知を行う。	自己評価
成果目標	実績	・通学区域外の学校を選択した児童・生徒がその希望した学校に就学出来た割合:90%以上 ・区民意識調査において制度の認知度の割合:20%以上	
中期展望		可能な限り、児童・生徒、保護者全ての希望を尊重し入学校を指定できるよう、教育委員会、各学校と連携をとり、抽選による入学校の指定をできる限り少なくする。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		ひとりでも多くの子どもたちが希望した学校へ入学できるようにすることで、選択権が保障出来る。	

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
56	小学校の適正配置	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	学校の適正規模は1学年2～4クラスとされており、1学年1クラスでは、人間関係が固定化する傾向が高く、また音楽の合唱や体育の集団競技などは困難な場合もあり、教育活動の幅が狭くなることから、今後の区内の開発状況や人口動向を踏まえながら、児童にとってよりよい教育環境を確保し、教育活動の充実を図ることを目的とする。
	内容	<p>大阪市学校適正配置審議会の答申により、適正配置の対象校とされた学校について、地域、保護者、学校、区役所が一体となって、今後の方向性を決定していく。 (適正配置対象校の分類)</p> <p>[速やかに「統合」に向けた調整を進める必要がある小学校] 複式学級(2つの学年の児童で編制する学級のこと。編制は2学年あわせて16人以下、第1学年の児童を含む学級にあっては8人以下)を有する小学校、もしくは複式学級を有してはいないものの、全ての学年の児童数が20名未満であり児童の男女比率に著しい偏りがある学年を有する小学校</p> <p>～ には該当しないが、児童数が120名を下回る状況であり、今後とも児童数が120名以上に増加する見込みが立っていない小学校</p> <p>[今後の児童数の推移を注視し順次取り組みに着手する小学校] 現在児童数が120名以上の状況ではあるが、今後児童数が120名を下回ることが見込まれる小学校</p> <p>～ には該当しないが、今後とも全学年単学級の状況にあると見込まれる小学校 現在7学級以上11学級以下の状況ではあるが、今後全学年単学級の状況になることが見込まれる小学校</p> <p>今後、7学級以上11学級以下の状況にあると見込まれる小学校</p>
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	-
	事業対象者(人数)	-
	契約・入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-
	選考委員等選考方式	-

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 ・将来的な区内の開発状況や人口増加の動向の調査 ・調査結果分析			
6月	4月 ・適正配置にかかる計画の再検討			
9月	7月 ・適正配置対象校の分類 については速やかに「統合」に向けた調整を行い、分類 ～ については今後の児童数の推移を注視し、順次取り組みに着手する。			
10月	11月～12月 ・適正配置対象校の分類 については速やかに「統合」に向けた調整を行い、分類 ～ については今後の児童数の推移を注視し、順次取り組みに着手する。 [11～12月] ・大正区適正配置プランの作成			
3月	1月 ・適正配置にかかる新たな計画の策定 ・適正配置対象校の分類 ～ の場合は、将来的な区内の開発状況や人口増加の動向の調査 ・調査結果分析			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	学校の配置について意見交換会			
イベント等開催関係	開催日時	未定		
	開催場所	未定		
	区役所の主催等	大正区役所		
	その他主催団体・組織等	-		
	共催団体・組織等	-		
	後援団体・組織等	-		
	目標事業規模	PTA、区役所関係者、学校長、議員等		
	その他留意事項	-		
	イベント等 当日タイムテーブル	【仮】 ・経過、背景について説明 ・大正区適正配置計画の説明 ・その他		
	挨拶者	-		
来賓紹介	-			
祝電紹介の方法	-			
動員の方法	-			
その他他課との連携等	-			
前年度実績	-			
業績目標	実績	統合や校区調整といったあらゆる手法を検討し、よりよい教育環境の確保に向け適正配置にかかる計画を再検討し、新たな計画を策定。	自己評価	
成果目標	実績	対象校の地域・保護者へ新たな計画について、1回以上説明を行う。		
中期展望	子どもたちにとって、よりよい教育環境の確保。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	意見交換、議論を行うことで、様々な視点から子どもにとって一番よい教育環境が良いか判断できる。			

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
57	学校図書館の活用推進	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目	内容
事業・業務概要	<b>目的</b> (事業の背景を含む) 児童生徒の読書活動の推進を図り、読解力の向上及び読書習慣の形成を図ることを目的とする。
	<b>内容</b> 「読書センター」・「学習センター」・「情報センター」機能を果たす魅力ある学校図書館づくりを行う。具体的には、学校図書館の開館日数や回数を増やし、また、学校を巡回して開館や学校図書館の環境整備を行う学校図書館補助員と、活動のコーディネイトを行う学校図書館補助員コーディネーターを配置する。
	<b>予算額(予算科目)</b> -
	<b>事業実施期間(回数)</b> -
	<b>事業対象者(人数)</b> 区内小中学校の児童・生徒
委託関係	<b>契約・入札方法</b> -
	<b>募集要項のポイント</b> 多様な経験を有する地域の社会人やボランティアの協力を得るように、資格要件を設けない。
	<b>仕様書のポイント</b> 活動内容の例示 ・開館時見守り、貸出返却 ・読み聞かせ・おはなし会 ・本の修理 ・掲示物作成・館内環境整備 等
	<b>選考委員等選考方式</b> -

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 2月 3月 [2月] ・31年度に向けた目標を設定			
6月	4月 [4月] ・図書館ボランティアの募集 [4月～3月] ・学校図書館補助員、学校図書館コーディネーターの配置 [5月～] ・学校図書館の開館日数及び回数の増	ホームページ において掲 載		
9月				
12月				
3月	1月 [2月] ・来年度に向けた目標を設定する。			
備考	・図書館ボランティアの募集については、各校と協議しながら、随時実施。			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	-		
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
	祝電紹介の方法	-	
動員の方法	-		
その他他課との連携等	-		
前年度実績	全校において、全曜日開館し、週当たりの開館回数を7回達成		
業績目標	実績	全校において、全曜日開館し、週当たりの開館回数を8回にする。	自己評価
成果目標	実績	「読書は好きですか?」という質問に対する肯定的回答を全校、前年度(64.4%)より向上させる。	
中期展望	学校の授業時間以外に、読書をする時間を増やし、学力の基礎となる読解力等の向上を図るため読書習慣の定着をめざす。(1日あたりの読書時間1時間以上の割合:平成29年度14.4%から大阪市平均の15%を目指す。)		
成果目標が中期展望に寄与する理由	読書に対する苦手意識の改善が図られることで、読書量、読書をする時間を増やすことができ、読書習慣の定着に繋がる。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
58	『読み書き能力(リテラシー)』スキルアップ	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	<p>学力には、全ての学習の基礎となる「読んでわかる力・聞いてわかる力・見てわかる力」や「書く力」の向上が必要不可欠となっている。</p> <p>大正区においては、昨年度子育て・教育・青少年健全育成に係る課題に特化した議論を行う場として、区総合教育会議を設置し、これまでの議論において、「基礎学力が低い」、「中学校へ進学しても小学校の基礎学力が身につけていない」という意見があった。特に小学校4年生においては、学力経年調査結果において、5年次進級後に国語の平均正答率が下がっている。</p> <p>ひとつの目的に向かって取り組む姿勢の醸成、合格・成功体験を学習意欲の向上につなげ、自ら学ぶ習慣を定着させることを目的とする。</p>
	内容	<p>教育現場において、「読む力」「書く力」の醸成に効果が見られている「日本漢字能力検定」を、学力経年調査結果において、5年生進級後の国語の平均正答率が下がっている小学4年生を対象に実施し、日々の学習の成果を発揮する場とするとともに、受験時点での習熟度を図り、5・6年で中学校入学に向けた基礎学力の定着を図る。</p> <p>実施結果については、教育行政連絡会等の場を活用し情報共有するとともに今後の教育支援事業につなげる。</p>
	予算額(予算科目)	832千円(手数料) (1%シーリング再配分or校長経営戦略予算)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日から平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	区内小学4年生
委託関係	契約・入札方法	検定実施機関に受験費用を支払う
	募集要項のポイント	実施場所について、各校を準会場として使用。
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月			
	7月 9月			
	10月 12月			
	3月			
備考	各学校において漢字検定の実施 効果検証・区、学校間で情報共有			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等	区内小学校		
前年度実績			
業績目標	実績	区内小学校10校において、小学4年生全員が受検する。	自己評価
成果目標	実績	受検した児童の合格率55.9% (平成29年度全国平均) 以上を目標とする。	
中期展望	児童が仲間とともに合格という目標を目指すことにより、学習意欲の向上を図り、自ら学ぶ習慣の定着を図る。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	受検した児童が合格・成功体験や喜びを体感することで、日々の学習においてやる気やモチベーションが高まるとともに、漢字を勉強することにより文章の理解力や読解力が身に付くことから学力の向上が期待できる。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
59	英語力向上事業	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	2020年度より小学校においても英語が必修化されるなど、社会の様々な面でグローバル化が急速に進んでいくことから、「異なった生活文化やものの考え方」への理解、また「使える英語」を身に付けていく必要がある。 児童・生徒自らが自発的に英語学習に取り組み、効果的に学習ができるよう、英語に対する好奇心や興味を育てることを目的とする。
	内容	ネイティブスピーカーや外国人留学生による英語を使った体験型のゲームや文法ゲーム、異文化の紹介や語学有識者による講演などを各校において行い、英語に触れる機会を創出する。 ネイティブスピーカー・外国人留学生・語学有識者については、経済戦略局の国際交流員の活用や国際交流センターと連携するほか、つつじサポーター(ボランティア)の募集において、区ホームページ等で語学有識者を特化して募集する。
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
委託関係	事業対象者(人数)	区内在住小・中学生
	契約・入札方法	ボランティア募集
	募集要項のポイント	地域や大正区の英語力向上に貢献いただけるネイティブスピーカー・外国人留学生・語学有識者を区ホームページ、SNSなどの媒体を活用し募集するとともに、地域に埋もれている語学有識者等を紹介してもらうようにする。
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	[3月] ・実施希望校(小学校)の募集 ・実施希望校(小学校)の選定・決定			
	[4月～5月] ・実施希望校(小学校)と具体的な実施内容について協議 ・ネイティブスピーカー、語学有識者のボランティア募集 ・関係機関と打合せ [6月] ・実施希望校(小学校)へボランティア等を派遣	ホームページ、広報誌においてボランティアの募集		
	[7月] ・実施希望校(小学校)へボランティア等を派遣 [8月～9月] ・アンケート(小学生)集計、効果検証 ・実施希望校(中学校)の募集 ・実施希望校(中学校)の選定・決定			
	[10月～11月] ・実施希望校(中学校)と具体的な実施内容について協議 ・関係機関と打合せ ・外国人留学生、ネイティブスピーカー、語学有識者のボランティア募集 [12月] ・実施希望校(中学校)へボランティア等を派遣	ホームページ、広報誌においてボランティアの募集		
	[1～2月] ・実施希望校(中学校)へボランティア等を派遣 [3月] ・アンケート(中学生)集計、効果検証			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	英語力向上イベント			
イベント等開催関係	開催日時	未定		
	開催場所	希望校		
	区役所の主催等	主催		
	その他主催団体・組織等			
	共催団体・組織等			
	後援団体・組織等			
	目標事業規模			
	その他留意事項			
	イベント等 当日タイムテーブル	1. 挨拶 2. 趣旨説明 3. 体験型イベント等 4. 振り返り 5. まとめ、アンケート		
	挨拶者			
	来賓紹介			
	祝電紹介の方法			
動員の方法				
その他他課との連携等	本市経済戦略局・国際交流センター			
前年度実績	小学校5校で実施			
業績目標	実績	区内小中学校で5校以上実施する。	自己評価	
成果目標	実績	事業実施後アンケートにより、より英語が好きと回答する児童・生徒の割合、60%		
中期展望	児童・生徒が英語に好奇心や興味を持って英語学習に取り組み、英語力の向上が図られている状態。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	学習に取り組む姿勢として、好奇心や興味を持つことで、英語への学習意欲が高まり、英語力向上が期待される。			

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
60	発達障がいサポーターの派遣	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	発達障がいのある児童・生徒の行動面に対して、ソーシャルスキル等の社会性・対人関係構築や適応に向けた支援を行うため、発達障がいサポーター(有償ボランティア)を区内小中学校に派遣する。
	内容	事業実施のため定めている発達障がいサポート事業要綱に基づき、報酬を支給するなど、発達障がいサポーターの活動について保障するとともに、万一の事故に備え、非営利・有償活動団体保険に加入する。
	予算額(予算科目)	2,167千円(報奨金)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月～平成32年3月
	事業対象者(人数)	市立小・中学校に在籍する発達障がい児童・生徒の活動をサポートするサポーター(34人)
委託関係	契約・入札方法	サポーター登録 各小中学校からのサポーター登録申請により審査し登録承認する。 保険契約 発達障がいサポート事業の内容から判断し、大阪市社会福祉協議の「非営利・有償活動団体保険」と特命随意契約。
	募集要項のポイント	発達障がいに関する理解と知識を有する者、児童生徒とのかかわりの経験が豊富な者(教員、講師、NPO法人、福祉施設等での勤務経験を有する者、教育活動支援員)を募集する。
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	各学校からの申請により登録している発達障がいサポーターが、必要に応じて校内活動・校外活動に従事。 28年度実績 <1月>5校7名27日、<2月>5校8名21日、<3月>4校5名17日 配付額積算方法の検討、配分方法の検討 3月末までに次年度配分額決定通知		
	4月 6月	各学校からの申請により登録している発達障がいサポーターが、必要に応じて校内活動・校外活動に従事。 29年度実績 <4月>6校8名24日、<5月>11校19名80日、<6月>8校14名94日		
	7月 9月	各学校からの申請により登録している発達障がいサポーターが、必要に応じて校内活動・校外活動に従事。 29年度実績 <7月>8校14名46日、<8月>7校10名13日、<9月>8校10名46日		
	10月 12月	各学校からの申請により登録している発達障がいサポーターが、必要に応じて校内活動・校外活動に従事。 29年度実績 <10月>11校19名71日、<11月>10校17名60日、<12月>8校10名33日		
	1月 3月	各学校からの申請により登録している発達障がいサポーターが、必要に応じて校内活動・校外活動に従事。 29年度実績 <1月>10校14名45日、<2月>8校9名52日、<3月>8校11名63日		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名		-	
イベント等開催関係	開催日時	-	
	開催場所	-	
	区役所の主催等	-	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	-	
	目標事業規模	-	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	-	
	挨拶者	-	
	来賓紹介	-	
祝電紹介の方法	-		
動員の方法	-		
その他他課との連携等		-	
前年度実績		<p>【8月末時点】 各学校からの申請により登録している発達障がいサポーターが、必要に応じて校内活動・校外活動に従事。 (29年度実績 サポーター登録者総数34名 派遣校12校 活動延べ155名 627日) 10月1日付け大正区発達障がいサポート事業要綱改正</p>	
業績目標	実績	学習支援以外の支援として朝の会や給食などの校内活動、遠足や社会見学などの校外活動において発達障がいのある児童・生徒をサポートし、安全確保や行動面支援を行うため、現在登録している12校以上の実施を目指す。	自己評価
成果目標	実績	発達障がいサポーターを配置している学校への調査で、発達障がいを持つ児童・生徒のうち、サポーターが配置されたことにより、行動面で「改善が見られた」と回答する割合が90%以上となるよう効果的な支援を行う。	
中期展望		発達障がいサポーターの活用により、小学校から中学校への継続した支援を行い、将来の進学や就職に結びつける。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		発達障がいサポーターの対応に対する満足度を高めることが、事業の利用増につながり、本人への支援と合わせて障がいへの理解の促進につながることから、中期展望の達成に寄与する。	
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
61	青少年指導員・青少年福祉委員活動の推進支援	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	青少年指導員・青少年福祉委員活動を推進することにより、住民との連携の下で地域における青少年の健全育成を図ることを目的とする
	内容	要綱に基づき市長から委嘱を受けた「青少年指導員」及び「青少年福祉委員」が行う、青少年の健全育成に関する活動を推進する。
	予算額(予算科目)	1,657千円(交付金)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月～平成32年3月
	事業対象者(人数)	区民(在住・在勤・在学)および青少年健全育成に関心のある方
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月	[1～3月]活動実績確認 [3月]年間活動実績の確認 次年度事業実施起案			
6月 4月	[毎月]活動実績確認 [4月]交付金交付			
9月 7月	[毎月]活動実績確認			
10月 12月	[毎月]活動実績確認			
3月 1月	[1～3月]活動実績確認 [3月]年間活動実績の確認 次年度事業実施起案			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績	【毎月】定例会開催、市内統一指導ルーム(各月25日) 【随時】青少年の健全育成に関する活動の実施 活動数については、未集計【8月末現在】		
業績目標	実績	区内小学校下(10校下)すべてで、青少年指導委員、青少年福祉委員の活動が行われている状態。	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において、本事業が「青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合が60%以上	
中期展望	青少年健全育成にかかる、自助・互助・共助の機運が高まり、すべての青少年が地域で見守られている状態。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	青少年指導委員、青少年福祉委員の活動が多くの区民に認知されることにより、青少年健全育成に携わってもらえる人材の拡大も図られ、青少年を見守る目が増える。		
修正履歴			

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
62	大正区成人式(成人の日のつどい)の実施	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	地域に見守り、育てられ健全に成長をとげたことへの感謝を認識し、新成人としておとなになったことの自覚を促し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますことにより、区内における諸活動の担い手になることを期待し、青少年の健全育成に関する各種団体の協力を得て、青少年と各種団体間のコミュニティづくりを行う。
	内容	「大正区成人の日のつどい」を青少年指導員・青少年福祉委員・子ども会など地域団体と連携して開催する。(年1回/成人の日)
	予算額(予算科目)	30千円(報償金)、58千円(消耗品費)、54千円(通信運搬費)、 21千円(筆耕翻訳料)、14千円(損害保険料)
	事業実施期間(回数)	年1回(10月～1月):「大正区成人式」の実施(準備含む)
	事業対象者(人数)	区民(在住・在勤・在学)および青少年健全育成に関心のある方、新成人
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	[1月]運営委員会、わがまちビジョン関係先との連絡調整、事前準備、新成人代表による前日リハーサルの実施・事業実施(10年後の私への手紙事業(事業番号117)と同日開催)			
	6月			
	9月			
	10月 12月			
	[11月]実施起案、運営委員会開催、各種団体・企業等への協賛の依頼・対象者(新成人)に案内状発送、当番地域の子ども会理事に新成人代表の選考依頼 [12月]わがまちビジョンとの調整(10年後の私への手紙事業)	区広報紙、HPで事業の実施について広報		
	3月			
	[1月]運営委員会、わがまちビジョン関係先との連絡調整、事前準備、新成人代表による前日リハーサルの実施・事業実施(10年後の私への手紙事業と同日開催)			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	大正区成人式(成人の日のつどい)			
イベント等開催関係	開催日時	平成32年1月13日(9:00～12:00)		
	開催場所	大正区民ホール		
	区役所の主催等	主催		
	その他主催団体・組織等	「大正区成人の日のつどい」運営委員会		
	共催団体・組織等	大正区青少年指導員連絡協議会		
	後援団体・組織等	大正区政協力会、大阪大正ライオンズクラブ ほか		
	目標事業規模	各種団体の協力を得て参加者400人		
	その他留意事項	-		
	イベント等当日タイムテーブル	[区事業] 9:30 みおつくしの鐘打鐘 10:00 受付開始 10:30 第1部開始(式典)/区長あいさつ/関係団体祝辞等/新成人誓いの言葉 [運営委員会事業] 11:00 第2部開始(アトラクション) 12:30 終了		
	挨拶者	区長、議員		
来賓紹介	各会長、議員、ライオンズクラブ ほか			
祝電紹介の方法	-			
動員の方法	区広報誌・ホームページ、ポスター、チラシ等			
その他他課との連携等	わがまちビジョン運営委員会(「10年後の私への手紙」の返却)			
前年度実績	-			
業績目標	実績	区広報紙や区HPを活用し、新成人の参加率80%以上	自己評価	
成果目標	実績	区民意識調査において、本事業が「青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合が77.8%以上		
中期展望	青少年健全育成にかかる、自助・互助・共助の機運が高まり、すべての青少年が地域で見守られている状態。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	本事業が多くの区民に認知されることにより、各種団体の活動への関心を高め、青少年と関わる人材の拡大が図られる。			

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
63	生涯学習の実施支援	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	生涯学習推進員がまちづくり実行委員会の一員として、各種団体との連携を図りながら、身近な講座等の開催を通じ学習機会の提供を行うことにより、地域住民が自律的に生涯学習を進められるよう支援する。 区内の生涯学習施設や教育機関等と連携し、学習機会の提供並びに情報の取りまとめを行う。
	内容	生涯学習に関する取り組みの共有や、各校下間の生涯学習推進員の連携強化を図るため「生涯学習推進員・区役所連絡会」を開催する。 各生涯学習関連施設が行う取組みを情報共有し、啓発協力を行うとともに、区内施設館の連携強化を図るため「生涯学習関連施設連絡会議」を開催する。 各連絡会で得られた情報や、それぞれの生涯学習関連施設の取組みを一堂に紹介する「生涯学習便り」の発行する。
	予算額(予算科目)	67千円(通信運搬費) (No.63・65)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月～平成32年3月
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 生涯学習ルーム事業実施事務手続き説明会 生涯学習ルーム関係書類提出依頼	生涯学習だより (毎月発行)		
4月～6月	4～6月 大正区生涯学習推進員連絡会(月1回) 連絡会において生涯学習ルーム事業の位置付けについて説明 6月 生涯学習推進員委嘱式	生涯学習だより (毎月発行)		
7月～9月	7月 大正区生涯学習推進員連絡会(月1回) 9月 大正区生涯学習推進員連絡会(月1回)	生涯学習だより (毎月発行)		
10月～12月	10月 大正区生涯学習推進員連絡会(月1回) 11月 大正区生涯学習推進員連絡会(月1回)	生涯学習だより (毎月発行)		
3月	1～3月 大正区生涯学習推進員連絡会(月1回)	生涯学習だより (毎月発行)		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	大正区生涯学習推進員区役所連絡会		
イベント等開催関係	開催日時	毎月第4木曜日(8月12月休会)	
	開催場所	大正会館会議室(予定)	
	区役所の主催等	事務局	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者	区長	
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
	動員の方法		
その他他課との連携等			
前年度実績	地域または学校園に対し、学習の成果について何らかの還元できたと答えた、生涯学習推進員の割合:未 区民意識調査において「生涯学習の機会の広がりを感じる」と答えた割合:44.1%		
業績目標	実績	生涯学習ルーム 75講座、新規講座5講座 生涯学習だよりの毎月発行(12ヶ月) こんにちは大正による生涯学習フェスタに係る記事記載	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において「生涯学習の機会の広がりを感じる」と答えた割合:55.4%以上	
中期展望	身近に開催される講座等への参加を通じ、地域住民が自律的に生涯学習を進められ、区民全体が生涯学習に興味を持って継続した学習で自らを高めている状態。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	生涯学習の意義を広く区民が知ることにより、区内の生涯学習の取組みに対する理解が深められ、より自律的な生涯学習活動が図られる。		
修正履歴			



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
64	学校体育施設の地域への開放	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	大阪市立の学校が保有する体育施設を地域に開放し、地域住民に対して継続的にスポーツの場を提供するとともに、自主的主体的に運営や活動の推進を図ることによって、住民の健康・体力の維持増進、生涯スポーツの振興等に寄与するよう支援する。
	内容	学校ごとに設置する学校体育施設開放事業運営委員会の自主的、主体的な運営により、地域住民の健康・体力の維持増進、生涯スポーツの振興等が図られるよう、運営支援を行う。
	予算額(予算科目)	(経済戦略局CM予算)850千円(光熱水費)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月～平成32年3月
	事業対象者(人数)	区内大阪市立小・中・高等学校15校の学校体育施設開放事業協定締結団体
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	事務手続きに係る説明会の実施		
	4月	学校体育施設開放事業の位置付けについて説明会を実施 事業実績報告等の集約 委託事業の履行確認		
	7月 9月	委託事業の履行確認		
	10月	委託事業の履行確認		
	3月	事務手続き説明会、事業実施報告の提出依頼 委託事業の履行確認		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	事務説明会		
イベント等開催関係	開催日時	(調整中)	
	開催場所	区役所会議室	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル	調整中	
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
	動員の方法		
その他他課との連携等			
前年度実績	区民意識調査により学校開放事業が行われていることを知っている区民の割合: 45.5%		
業績目標	実績	年間総開放回数5,100回 延べ利用者数100,000人	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査により学校開放事業が行われていることを知っている区民の割合: 45.5%以上	
中期展望	学校体育施設開放事業により、地域住民による自主的、主体的な運営や活動の推進を図ることによって、住民の健康・体力の維持増進、生涯スポーツの振興等に寄与することによりスポーツ・文化の振興を図る。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	より多くの区民が本事業に参画することにより、健康・体力の維持増進が図られ、地域住民による自主的・主体的な取組みへとつながり、生涯スポーツの振興等が図られる。		

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
65	はぐくみネットの連携強化支援	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	「家庭」「学校」「地域」がさまざまな経験や学びを通じ、子どもの人間性を豊かにし「生きる力」をはぐくむため、はぐくみネット運営委員会がまちづくり実行委員会の一員として、学校教育支援の活動を行えるよう支援する。
	内容	子どもの成長に役立つ活動を通じて人と人のつながりをつくることをめざし、構成する諸団体やはぐくみネット運営委員会により、自主的、主体的に、休日や放課後などに子どもの体験教室や、大人と子どもが交流する催し、地域の子育て・教育について考える活動など自主的、主体的にとりくまれるよう、運営支援を行う。
	予算額(予算科目)	67千円(通信運搬費) (No.63・65)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月～平成32年3月
	事業対象者(人数)	区内全般(はぐくみネットコーディネーターと連携)
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 3月	はぐくみネットコーディネーター連絡会を開催 行政財産使用承認依頼			
4月 6月	はぐくみネット-事業の位置付けについて説明会を実施 区はぐくみネットコーディネーター連絡会の開催			
7月 9月				
10月 12月				
1月 3月	区はぐくみネットコーディネーター連絡会の開催 行政財産使用承認依頼			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	はぐくみネットコーディネーター連絡会			
イベント等開催関係	開催日時	未定		
	開催場所	区役所会議室		
	区役所の主催等	主催		
	その他主催団体・組織等			
	共催団体・組織等			
	後援団体・組織等			
	目標事業規模			
	その他留意事項			
	イベント等 当日タイムテーブル	【仮】 各コーディネーターの活動について 地域の取り組み状況について		
	挨拶者			
	来賓紹介			
	祝電紹介の方法			
動員の方法				
その他他課との連携等				
前年度実績	「自身の活動により、子育て・教育の情報を地域で共有することが出来たと感じる」はぐくみネット協議会メンバーの割合：未 参加者アンケートで「はぐくみネット事業への参加により、地域における教育支援に繋がったと感じる」と答えた割合：未			
業績目標	実績	各校区はぐくみネット事務局会議の開催（年1回以上） 各はぐくみネット関係者の「連絡会議」「公開研修」「研究発表会」等への参加	自己評価	
成果目標	実績	区民意識調査により、はぐくみネットが展開されていることの認知割合：30%以上		
中期展望	休日や放課後などに子どもの体験教室や、大人と子どもが交流する催され、地域で子育て・教育について考えられている状態。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	より多くの区民が本事業を認知することにより、地域の子育て、教育への関心が高められる。			
修正履歴				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
66	家庭力向上事業	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区総合教育会議において、学力向上の改善には生活習慣に改善は必要不可欠であり、各家庭における教育力、生活力の向上も行政として取り組んでいくべきとの意見が出されたところであり、それら、各家庭、地域における家庭力(経済力、親のコミュニケーション力、育児力等)の向上を図ることを目的とする。
	内容	<p>これまでの行政への申請主義や対症療法的な事業から脱却し、家庭へ直接アプローチをしていくアウトリーチ型事業として取り組む。平成31年度については、試験実施として1地域で実施する。</p> <p>(1) 小学校新1年生全世帯に対し、SSW・こどもサポートネット推進員が関係機関と協力し、家庭訪問を行う。                      (2) 家庭が悩んでいる事、不安、要望について聞き取りを行う。                      (3) 聞き取った内容について、こどもサポートネットスクリーニング会議 で報告を行い、提供できる支援について検討を行う。</p> <p>支援の提供、要望への対応後については、スクリーニング会議 で報告を行い、進捗管理をおこなう。</p>
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	区内在校小学1年生の世帯 平成31年度は1地域で試行実施
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	試験実施地域の選定		
6月	4月 5月 随時	[4月] 家庭訪問スケジュールの設定 [5月随時] 家庭訪問の実施 [随時] スクリーニング会議 での報告・検討 [随時] 各家庭への対応	区広報紙、HPで事業の実施について広報	
9月	7月 随時	[随時] スクリーニング会議 での報告・検討 [随時] 各家庭への対応		
10月	10月 随時	[10月] 中間振り返り [随時] スクリーニング会議 での報告・検討 [随時] 各家庭への対応		
3月	1月 随時	[随時] スクリーニング会議 での報告・検討 [随時] 各家庭への対応 [3月] 最終振り返り、事業検証		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	スクリーニング会議			
イベント等開催関係	開催日時	随時		
	開催場所	各校		
	区役所の主催等	主催		
	その他主催団体・組織等			
	共催団体・組織等			
	後援団体・組織等			
	目標事業規模			
	その他留意事項			
	イベント等 当日タイムテーブル	1. 挨拶 2. 対象の子ども・家庭について情報共有 3. 支援方法の検討 4. 支援状況について報告 5. まとめ		
	挨拶者	こども・教育担当課長		
	来賓紹介			
	祝電紹介の方法			
動員の方法				
その他他課との連携等	学校、地域、関係機関等			
前年度実績				
業績目標	実績	対象家庭への家庭訪問:90%	自己評価	
成果目標	実績	小学校新1年生全世帯(試行実施地区内)のうち、世帯から「家庭が抱える課題の相談」を受けた割合:50%以上		
中期展望	支援が必要とされる子どもと世帯数を減少させる。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	子育て世帯とのつながりが、気兼ねなく行政へ相談できるようにすることで、重篤な案件となる前に対応できる。			

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
67	こども文化祭	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	子どもたちの自主的・主体的な参加型のイベントを大人たちが支援しながら開催することにより、子どもたちに文化・芸術への関心や地域への愛着を育み、地域における児童・青少年の健全育成を図ることを目的に実施する。
	内容	・子どもたちの夢と創造性、文化・芸術への関心や地域への愛着心を育むため、子どもたちの日頃の文化活動の成果の発表・紹介や誰もが気軽に参加できる内容となるよう区民・各種団体と協働してこども文化祭を企画・実施する。
	予算額(予算科目)	1,399千円(委託料)(No68と合算)
	事業実施期間(回数)	年に1回(2月の第1日曜日)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
委託関係	契約・入札方法	公募型プロポーザル方式
	募集要項のポイント	住民主体のまちづくり活動を強化するため、単にイベントを開催するというのではなく、これまで培われてきた地域における社会教育関係団体等のノウハウを活かし、そのほかの地域活動団体・NPO等をはじめとした市民活動団体・企業等が参画する仕組みづくりを構築すること
	仕様書のポイント	事業実施にあたっては、上記の目的を踏まえて、単にイベントとして開催するのではなく、広く区民や地域の各種団体が参画する仕組みづくりを構築し、区民等との協働型事業として実施すること。
	選考委員等選考方式	専門知識を持つ外部委員3名による選考会議にて選定

		スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	[1月] 実施決裁 [2月] 入札募集、実施説明会 [3月] 委託事業者の選考			
	4月 6月	[4月] 委託契約締結、事業計画書等提出 [5月] 事業実施に向けた情報収集 [6月] プログラム内容等についての検討・協議			
	7月 9月	[7月] 広報用資料等の作成準備 [8月] こども会理事会で開催概要を説明し、各校下の小学校に周知する。 [9月] こども会理事会で各校下からの意見を収集し調整を図る。			
	10月 12月	[11月] 各小学校へ募集要項の配布 [12月] こども文化祭参加団体の募集	12月: 区広報紙		
	1月 3月	[1月~2月] 運営協力団体・参加団体の意見集約・各種調整 [2月] 第1日曜日こども文化祭開催	1月、2月: 区広報紙、区HP掲載、開催プログラム周知		
備考					

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名	こども文化祭		
イベント等開催関係	開催日時	平成32年2月2日 日曜日 10:00～15:00(予定)	
	開催場所	コミュニティセンター、噴水広場	
	区役所の主催等	大正区役所	
	その他主催団体・組織等	-	
	共催団体・組織等	-	
	後援団体・組織等	大正区子ども会育成連合協議会	
	目標事業規模	来場者数3,000人以上	
	その他留意事項	-	
	イベント等 当日タイムテーブル	8:30 開場 9:00 開会セレモニー、区長あいさつ 3階ホール / 器楽演奏、ダンスなど 2階会議室 / ワークショップなど 噴水広場 / 模擬店・パズールなど 15:00 終了	
	挨拶者	区長・区こ連会長	
	来賓紹介	市議員・府議員(各議員に開催案内を送付)	
	祝電紹介の方法		
	動員の方法	区広報紙、ホームページ、ポスター、チラシ等	
その他他課との連携等			
前年度実績			
業績目標	実績	区HPの活用によるPRの強化と参加者アンケートにより把握したニーズを事業に反映させることなどにより、前年度より参加者を増やす	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査において、事業が区や地域への愛着の向上につながると答えた割合:77%以上	
中期展望	地域への愛着が高まり、地域の児童・青少年への関心が高まった状態。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	地域への愛着心の向上が図られることにより、地域に住む児童・青少年への関心を高め、地域全体で児童・青少年を育む機運の醸成が図られる。		

修正履歴	
------	--



# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
68	Taisho生涯学習フェスタ	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	各校下で行われている生涯学習の取組みを広く区民に知らせるとともに、日頃の成果を発表・啓発する機会を創出し、生涯学習の取組みを推進する。
	内容	地域において文化活動を行っている生涯学習ルーム・各種サークル・団体等の活動の発表や世代を問わず多くの区民が気軽に参加できる内容となるよう「Taisho生涯学習フェスタ」を実施する。
	予算額(予算科目)	1,399千円(委託料)(No67と合算)
	事業実施期間(回数)	年1回(11月上旬の土・日曜日)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
委託関係	契約・入札方法	公募型プロポーザル方式
	募集要項のポイント	広く参加できるよう工夫を凝らすとともに、生涯学習推進員と連携し、区における生涯学習の活性化が図れることとする。
	仕様書のポイント	生涯学習推進員との円滑な連絡体制、区の事情に応じた開催日程等の検討がスムーズに行えるようにする。
	選考委員等選考方式	専門知識を持つ外部委員3名による選考会議にて選定

		スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	[1月] 実施決裁 [2月] 入札募集、実施説明会 [3月] 委託事業者の選考			
	4月 6月	[6月] 生涯学習連絡会及び協力団体への依頼			
	7月 9月	[7月] 生涯学習連絡会、関係団体との運営方法等の調整 [9月] 生涯学習フェスタ実施内容の進行、レジュメの作成、内容の協議			
	10月 12月	[11月] 生涯学習フェスタ実施	10月：区広報 紙掲載		
	1月 3月	[1月] 実施決裁 [2月] 入札募集、実施説明会 [3月] 委託事業者の選考			
備考					

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容			
講座・イベント・会議名	Taisho生涯学習フェスタ2019			
イベント等開催関係	開催日時	平成31年11月上旬の土・日曜日		
	開催場所	大正区コミュニティセンター		
	区役所の主催等	大正区役所		
	その他主催団体・組織等			
	共催団体・組織等			
	後援団体・組織等	大阪市生涯学習推進員大正区連絡会		
	目標事業規模	来場者700人以上		
	その他留意事項			
	イベント等 当日タイムテーブル	1日目 10:00	オープニングセレモニー開会 区長あいさつ ワークショップ、展示	
		15:00	終了	
		2日目 10:00	舞台発表、展示	
		15:00	終了	
	挨拶者	区長		
来賓紹介	府議会議員、市議会議員			
祝電紹介の方法	掲示			
動員の方法	各団体に周知、各町会でポスター掲示等			
その他他課との連携等				
前年度実績				
業績目標	実績	区HPの活用によるPRの強化と参加者アンケートにより把握したニーズを事業に反映させることなどにより、前年度より参加者を増やす	自己評価	
成果目標	実績	区民意識調査において、事業が区や地域への愛着の向上につながると答えた割合：66.7%以上		
中期展望	区民が継続的に学習できる環境が整い、学習機会や学習情報が広く、提供できている状態。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	生涯学習の取組みが地域への愛着の向上につながることで、地域全体の生涯学習の機運の醸成が図られ活動が活性化される。			

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
69	「リーディング・スキル」アップ	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	<p>学力には、全ての学習の基礎となる「読んでわかる力・聞いてわかる力・見てわかる力」や「書く力」の向上が必要不可欠となっている。</p> <p>そうした中、大正区役所と大正白稜高校は、大正区における地域の課題解決や発展に寄与するため包括連携協定を締結している。</p> <p>大正白稜高校では、「リーディングスキルプログラム」による授業に取り組んでおり、区の教育研究の向上に資する内容となっている。</p> <p>区内、学校(小・中・高)が連携して「リーディングスキル」向上に取り組み、文章や資料・データを正確に読み取る力を伸ばし育み、「考え抜く力」を向上させ育てることにより、次世代を担う地域の子どもたちの基礎学力の充実向上を図り、各学校全体の傾向を把握する。</p>
	内容	<p>区内小学校、中学校、高等教育が連携して、「リーディングスキル」の取り組みを強化し、地域の児童、生徒が教科書をしっかり読み、理解できるように「リーディングスキルテスト(RST)」に取り組み、各学校全体の傾向を把握し、タイプごとの偏差値、能力値に応じたカリキュラムを作成する。3カ年実施し、検証を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校については、次年度に全国学力状況調査(小6対象)に向かう5年生に実施する。</li> <li>・中学校についても、次年度に全国学力状況調査(中3対象)に向かう2年生に実施し、次年度以降の教育プログラムの構築の参考とする。</li> </ul> <p>1.児童・生徒が教科書の内容を正確に読み取れる力を測る「RST」を企画・実施し、テスト結果のデータに基づいて「なぜ読めないのか」という理由を分析する。</p> <p>2.読解力の高低に関する要因の特定、診断方法の開発等を通じて欠けた部分を補う教育方法を考案し、読解力を向上させる。</p> <p>3.「RST」の実施結果に関するデータベース等の作成および開発支援を行う。</p> <p>テスト結果については、学校協議会でも情報共有を行い、学校運営に反映する。</p>
	予算額(予算科目)	1,565千円(役務費・手数料) (1%シーリング再配分)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	区内在校小学5年生448人・中学1年生500人
委託関係	契約・入札方法	
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
6月	[4月]実施スケジュールの設定 申込依頼 [5月]申込書の提出 [6月]プレテスト版の受領・受験料支払			
9月	[7月]受験 [8月]結果・分析結果受領 [9～10月]学校協議会での報告 [随時]分析結果を受けての対応検討			
10月	[随時]分析結果を受けての対応			
3月	[随時]分析結果を受けての対応			
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容	
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
動員の方法			
その他他課との連携等			
前年度実績			
業績目標	実績	各校での実施: 100%	自己評価
成果目標	実績	リーディングスキルテストが教育内容を構築する際の参考になったと感じる学校長の割合: 70%以上	
中期展望		児童・生徒の読解力が向上し、全国学力状況調査において事業実施前より結果が向上している状態。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		受検結果から、各学校全体の傾向が把握でき、タイプごとの偏差値、能力値に応じたカリキュラムの作成が可能となる。	

修正履歴	
------	--

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
70	要保護児童対策アシスト	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	平成30年度よりこどもサポートネット事業を実施し、学校において課題のある児童生徒、あるいは世帯の発見し、教育的支援や福祉の支援を区役所、学校、地域が連携して行っている。区役所においては、スクリーニング会議 にあげられた、少しでも課題を抱える児童・生徒を要保護児童対策協議会へエントリーし全件把握することとしている。 各校での資料作成や要保護・要支援児童の登録事務、学校との連絡が輻輳し、平成30年8月末のスクリーニング会議 の取扱い件数は、スクリーニング会議 で取り扱った件数の9.6%にとどまっており、全児童生徒の状況を区が把握するに至っていない。 早期に全児童生徒の状況を完全把握するとともに、要保護・要支援に登録を行うための補助を行う。 平成31年度単年度事業
	内容	要保護児童対策アシスタントの雇用 (主な業務) ・各学校での連絡表、基礎資料の作成補助 ・要保護・要支援児童の登録補助 ・区役所、学校間の連絡調整 ・その他
	予算額(予算科目)	2,623千円(報酬・其他委員等報酬) (1%シーリング再配分)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日～平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	1名
委託関係	契約・入札方法	公募(非常勤嘱託職員)
	募集要項のポイント	求める人物像として、過去に教育や福祉の分野で活動経験の実績等がある者を望む。資格要件はなし。
	仕様書のポイント	週30時間勤務(週4日or週5日)、勤務場所、区役所及び区内小中学校
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	非常勤嘱託要綱改正依頼 公募・採用試験		
6月	4月	[4月] アシスタントへの区業務研修 福祉的支援の研修 [随時] 区役所、学校の補助 連絡調整		
9月	7月	[随時] 区役所、学校の補助 連絡調整		
10月	10月	[随時] 区役所、学校の補助 連絡調整		
3月	1月	[随時] 区役所、学校の補助 連絡調整		
備考				

# 平成31年度 大正区事業・業務計画書

項目	内容		
講座・イベント・会議名			
イベント等開催関係	開催日時		
	開催場所		
	区役所の主催等		
	その他主催団体・組織等		
	共催団体・組織等		
	後援団体・組織等		
	目標事業規模		
	その他留意事項		
	イベント等 当日タイムテーブル		
	挨拶者		
	来賓紹介		
	祝電紹介の方法		
	動員の方法		
その他他課との連携等			
前年度実績			
業績目標	実績	スクリーニング会議 の開催各校2か月に1回以上	自己評価
成果目標	実績	こどもサポートネット事業(事業・業務計画書 No.45)により発見した課題を抱える児童・生徒の、要保護児童対策地域協議会小中学校専門部会への登録100%	
中期展望	区役所が区内児童、生徒全員の状況を把握し、課題を抱える児童、生徒又はその世帯へ適切な支援が届いている状態。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	全ての課題を抱える児童、生徒を要体協保護協議会へ登録することにより、個々のケースを関係機関を含め情報共有することができ、適切な支援への繋がりが可能となる。		
修正履歴			